

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年2月25日提出
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 邦男
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【電話番号】	03-5405-0228
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・日本株式インデックス年金ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年2月26日から平成29年2月23日まで) 2兆5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド
以下「当ファンド」といいます。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2兆5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日株イン」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

無手数料です。

（６）【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

平成28年 2月26日から平成29年 2月23日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の基準価額×申込口数)を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

ハ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用

ありません。

ニ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考：投資信託振替制度)

・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への

記載・記録によって行われます。

- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、国内株式インデックス・マザーファンド（B号）（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ロ TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして運用を行います。
詳細については、後述の「2 投資方針」をご参照ください。
- ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	目論見書または信託約款において、TOPIX（東証株価指数）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		日経225
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファンド	
一般	年6回(隔月)	欧州		
公債				
社債	年12回(毎月)	アジア		
その他債券				
クレジット属性 ()	日々	オセアニア		TOPIX
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		アフリカ		
資産複合 ()		中近東(中東)		その他 ()
資産配分固 定型		エマージング		
資産配分変 更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成15年2月21日 信託契約締結、設定、運用開始。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

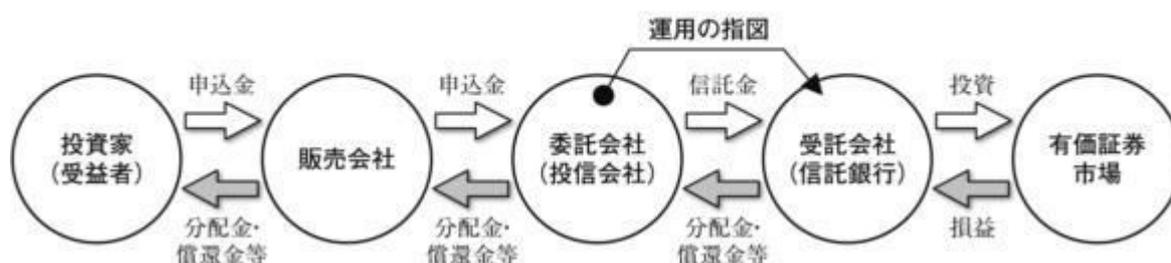
(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

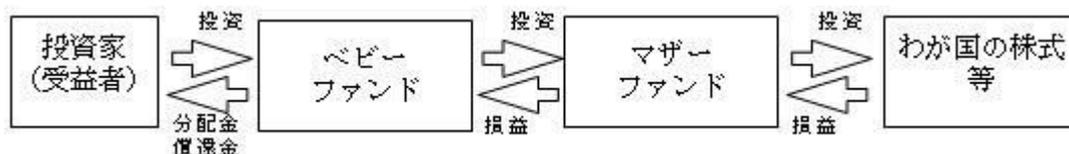
委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成27年12月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成25年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(八) 大株主の状況

(平成27年12月30日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(ハ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(ニ) 株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みません。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ファンドの特色

1

主としてマザーファンドへの投資を通じて、東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

- 東証1部銘柄の中から、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により、推定トラッキングエラーの低減のみならず制約条件を加えることで、実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。
- TOPIX（東証株価指数、配当込み）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。



TOPIXとは

東京証券取引所第1部に上場しているすべての銘柄（外国企業を除く）の時価総額を指数化し株式市場の動向を捉えようとするものであり、東京証券取引所が算出、公表を行っています。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用などこの指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

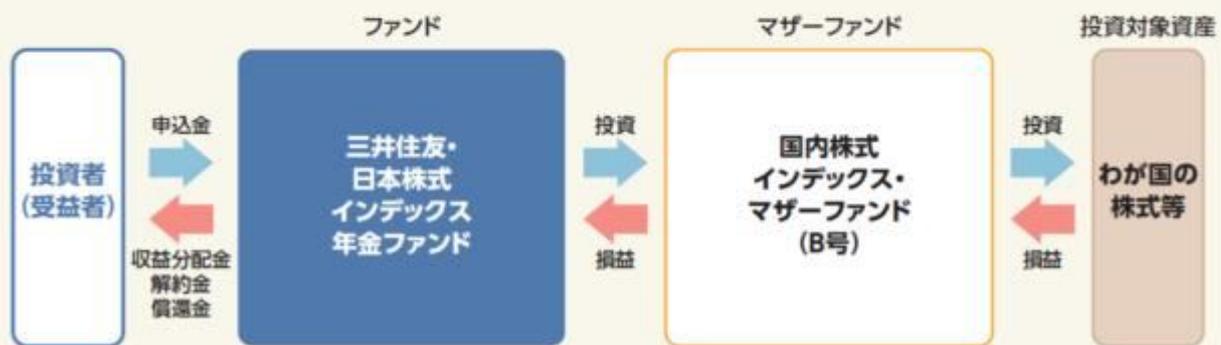
2

株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

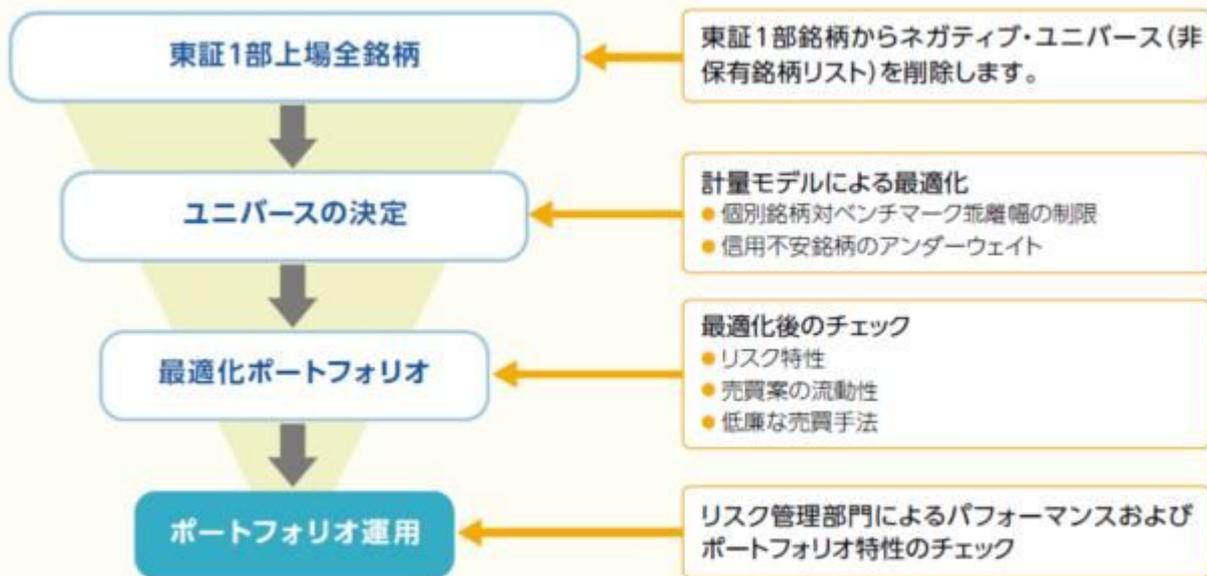
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



運用プロセス



最適化(法)とは

計量モデル等に基づいて、インデックスとの連動性を保てるように一部の銘柄を抽出してポートフォリオを構築する方法です。信用不安が懸念される銘柄を排除することや少額でもポートフォリオを構築することができるメリットがあります。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(注1) データは1995年12月末～2015年12月末(月次)。

(注2) TOPIXの終値の史上最高値は1989年12月18日の2,884.80ポイント(2015年12月末現在)。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ グラフ・データは、参考情報として記載した上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．デリバティブ取引にかかる権利
- 3．金銭債権
- 4．約束手形

(口) 次に掲げる特定資産以外の資産

- 1．為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証書
- 2．国債証券
- 3．特別の法律により法人の発行する債券
- 4．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 5．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 6．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 7．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第2号および第3号の証券を以下「公社債」といいます。

ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

(イ) 計画 (Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

(ロ) 実行 (Do)

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

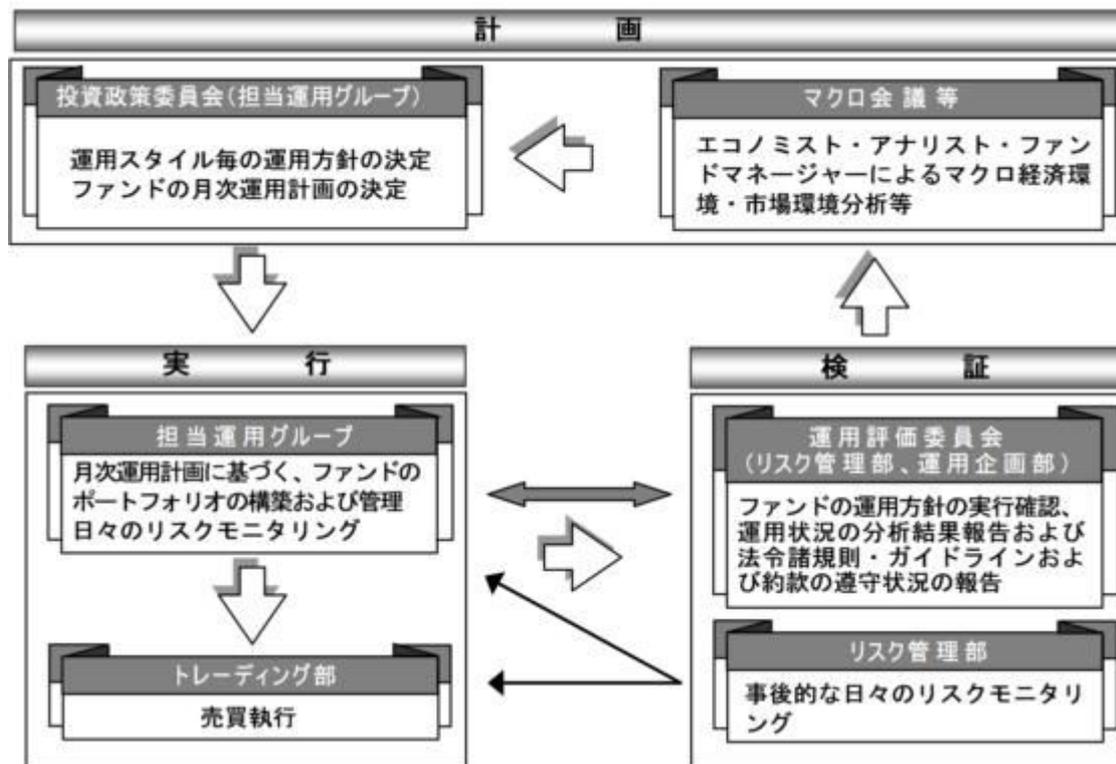
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

(ハ) 検証 (Check)

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

【ファンドの運用体制】



リスク管理部は9名程度、運用企画部は11名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

- 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制
 ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

年1回（原則として11月30日。休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等や委託会社の判断によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 収益の分配に充てず信託財産内に留保した利益については、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、収益分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

イ 外貨建資産への投資は行いません。

ロ 株式への実質投資割合には制限を設けません。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式の範囲

（イ）委託会社が投資することを指図する株式は、わが国の取引所に上場している株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

（ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図できるものとします。

ロ 先物取引等の運用指図、目的、範囲

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

ハ 有価証券の貸付けの指図および範囲

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を、次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

（ロ）上記（イ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

（ハ）委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ニ 資金の借入れ

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

（ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ニ）借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

ホ デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)の投資方針等)

(1) 投資方針等

イ 基本方針

主としてわが国の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数、配当込み)と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主として東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX(東証株価指数、配当込み)と連動する投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(ハ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(二) 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、第1号から第7号に同じです。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（３）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- （イ）外貨建資産への投資は行いません。
- （ロ）株式への投資割合には制限を設けません。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ハ）市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ニ）指数と連動しない要因・留意点

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響等から、上記インデックスに連動しないことがあります。

（ホ）ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

（ヘ）換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り

消すことがあります。

(ト) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較



※左グラフは2011年1月～2015年12月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

【TOPIX(配当込み)】は、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。

【MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)】は、MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。

【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)】は、MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。

【NOMURA-BPI(国債)】は、野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。

【シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】は、Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。

【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)】は、J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

無手数料です。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

純資産総額に年0.27%（税抜き0.25%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き） >

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.1%	ファンド運用の指図等の対価
販売会社	年0.11%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.04%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、年24,840円（税抜き23,000円）を上限として、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあつた

ります。

- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われず。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

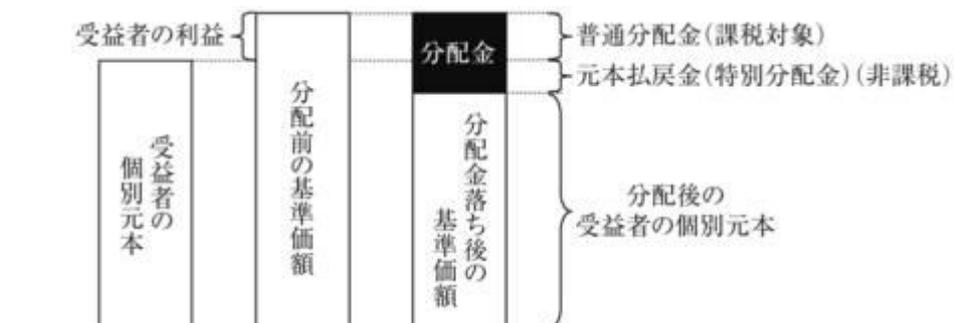
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および

地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

(ロ)法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税のみ)の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISAの適用対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、原則として受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用が可能です。ただし、益金不算入制度については、平成27年4月1日以降に開始する事業年度の受取配当から適用対象ではなくなります。

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、0歳から19歳の方を対象とした「ジュニアNISA」において、平成28年4月1日より年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資は行いません。

株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成27年12月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

平成27年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	21,540,608,079	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,716,736	0.02
合計(純資産総額)		21,535,891,343	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

イ 主要投資銘柄

平成27年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	9,549,411,748	2.3002	21,965,883,115	2.2557	21,540,608,079	100.02

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成27年12月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

【投資不動産物件】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4期 (平成18年11月30日)	7,981,017,583	7,981,017,583	19,573	19,573
第5期 (平成19年11月30日)	8,246,779,721	8,246,779,721	18,924	18,924
第6期 (平成20年12月 1日)	5,672,518,090	5,672,518,090	10,398	10,398
第7期 (平成21年11月30日)	6,958,904,410	6,958,904,410	10,720	10,720
第8期 (平成22年11月30日)	8,594,601,878	8,594,601,878	11,172	11,172
第9期 (平成23年11月30日)	8,322,277,845	8,322,277,845	9,656	9,656
第10期 (平成24年11月30日)	9,844,615,684	9,844,615,684	10,577	10,577
第11期 (平成25年12月 2日)	16,669,083,903	16,669,083,903	17,321	17,321
第12期 (平成26年12月 1日)	19,103,300,879	19,103,300,879	19,898	19,898
第13期 (平成27年11月30日)	21,767,535,950	21,767,535,950	22,472	22,472
平成26年12月末日	18,992,095,216		19,715	
平成27年 1月末日	19,247,782,173		19,818	
2月末日	20,556,077,918		21,346	
3月末日	21,198,488,718		21,778	
4月末日	21,818,677,045		22,480	
5月末日	21,729,067,510		23,629	
6月末日	21,278,648,083		23,033	
7月末日	21,899,148,958		23,432	
8月末日	20,388,918,611		21,697	
9月末日	19,470,954,742		20,070	
10月末日	21,559,413,687		22,159	
11月末日	21,767,535,950		22,472	
12月末日	21,535,891,343		22,021	

【分配の推移】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第4期	平成17年12月 1日～平成18年11月30日	0
第5期	平成18年12月 1日～平成19年11月30日	0
第6期	平成19年12月 1日～平成20年12月 1日	0
第7期	平成20年12月 2日～平成21年11月30日	0
第8期	平成21年12月 1日～平成22年11月30日	0
第9期	平成22年12月 1日～平成23年11月30日	0
第10期	平成23年12月 1日～平成24年11月30日	0

第11期	平成24年12月 1日～平成25年12月 2日	0
第12期	平成25年12月 3日～平成26年12月 1日	0
第13期	平成26年12月 2日～平成27年11月30日	0

【収益率の推移】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

	収益率（％）
第4期	5.4
第5期	3.3
第6期	45.1
第7期	3.1
第8期	4.2
第9期	13.6
第10期	9.5
第11期	63.8
第12期	14.9
第13期	12.9

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

	設定口数（口）	解約口数（口）
第4期	2,634,738,956	1,457,800,032
第5期	2,004,114,058	1,723,929,063
第6期	2,007,005,825	909,624,540
第7期	1,808,043,090	771,644,827
第8期	1,899,478,919	698,410,230
第9期	1,980,301,744	1,054,324,453
第10期	1,867,808,738	1,178,961,753
第11期	3,617,090,901	3,300,844,517
第12期	2,724,295,913	2,747,487,141
第13期	3,852,586,112	3,766,659,896

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

(1) 投資状況

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

平成27年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	216,355,164,820	98.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,106,970,157	1.86
合計(純資産総額)		220,462,134,977	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	4,967,475,000	2.25
合計	買建		4,967,475,000	2.25

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成27年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,177,000	7,657.00	9,012,289,000	7,488.00	8,813,376,000	4.00
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7,492,300	790.00	5,918,917,000	757.10	5,672,420,330	2.57
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	721,800	4,565.00	3,295,017,000	4,836.00	3,490,624,800	1.58
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	747,700	4,697.00	3,511,946,900	4,606.00	3,443,906,200	1.56
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	851,400	4,002.00	3,407,302,800	3,910.00	3,328,974,000	1.51
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	529,400	6,536.76	3,460,564,500	6,139.00	3,249,986,600	1.47

日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,152,900	248.50	3,268,495,650	243.50	3,202,731,150	1.45
日本	株式	KDDI	情報・通信業	948,800	3,058.00	2,901,430,400	3,154.00	2,992,515,200	1.36
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	626,700	4,410.00	2,763,747,000	4,471.00	2,801,975,700	1.27
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	394,700	5,983.00	2,361,490,100	6,065.00	2,393,855,500	1.09
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	390,600	5,520.00	2,156,112,000	5,550.00	2,167,830,000	0.98
日本	株式	ファナック	電気機器	96,800	21,920.00	2,121,856,000	21,080.00	2,040,544,000	0.93
日本	株式	ソニー	電気機器	667,500	3,177.00	2,120,647,500	3,002.00	2,003,835,000	0.91
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	172,800	11,620.00	2,007,936,000	11,450.00	1,978,560,000	0.90
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,109,500	1,733.50	1,923,318,250	1,731.50	1,921,099,250	0.87
日本	株式	キヤノン	電気機器	509,200	3,716.00	1,892,187,200	3,675.00	1,871,310,000	0.85
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	84,700	21,985.00	1,862,129,500	21,600.00	1,829,520,000	0.83
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	720,600	2,328.07	1,677,611,600	2,484.00	1,789,970,400	0.81
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	378,500	4,540.00	1,718,390,000	4,712.00	1,783,492,000	0.81
日本	株式	三菱地所	不動産業	694,000	2,589.50	1,797,113,000	2,523.50	1,751,309,000	0.79
日本	株式	村田製作所	電気機器	99,200	19,100.00	1,894,720,000	17,570.00	1,742,944,000	0.79
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,328,100	1,314.50	1,745,787,450	1,279.50	1,699,303,950	0.77
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,413,000	726.60	1,753,285,800	691.50	1,668,589,500	0.76
日本	株式	花王	化学	266,500	6,311.00	1,681,881,500	6,255.00	1,666,957,500	0.76
日本	株式	三井不動産	不動産業	495,000	3,104.00	1,536,480,000	3,056.00	1,512,720,000	0.69
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	298,700	5,088.00	1,519,785,600	5,027.00	1,501,564,900	0.68
日本	株式	キーエンス	電気機器	21,400	66,720.00	1,427,808,000	67,080.00	1,435,512,000	0.65
日本	株式	三菱商事	卸売業	700,600	2,072.00	1,451,643,200	2,028.00	1,420,816,800	0.64
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	334,300	4,380.00	1,464,234,000	4,174.00	1,395,368,200	0.63
日本	株式	デンソー	輸送用機器	233,600	5,873.00	1,371,932,800	5,818.00	1,359,084,800	0.62

□ 種類別・業種別の投資比率

平成27年12月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.35
		建設業	2.88
		食料品	4.50
		繊維製品	0.72
		パルプ・紙	0.23
		化学	5.94
		医薬品	5.28
		石油・石炭製品	0.47
		ゴム製品	0.86
		ガラス・土石製品	0.92
		鉄鋼	1.21

	非鉄金属	0.89
	金属製品	0.64
	機械	4.49
	電気機器	11.54
	輸送用機器	10.54
	精密機器	1.53
	その他製品	1.45
	電気・ガス業	2.07
	陸運業	4.35
	海運業	0.25
	空運業	0.64
	倉庫・運輸関連業	0.20
	情報・通信業	7.32
	卸売業	3.91
	小売業	4.71
	銀行業	8.96
	証券、商品先物取引業	1.14
	保険業	2.58
	その他金融業	1.31
	不動産業	2.69
	サービス業	3.47
合計		98.14

投資不動産物件

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

平成27年12月30日現在

種類	取引所等	名称	買建/ 売建	数量	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	321	日本円	4,933,711,680	4,967,475,000	2.25

（注）主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

参考情報

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

決算期	分配金
2015年11月	0円
2014年12月	0円
2013年12月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

八 申込手数料

無手数料です。

二 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

へ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

す（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

□ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日株イン」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（2）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

平成15年2月21日から下記「（5）その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

（4）【計算期間】

毎年12月1日から翌年11月30日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

イ 信託の終了

（イ）信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、受益権口数が30億口を下回ったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付し

ます。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合があるため、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。
- b. 当ファンドは、分配金自動再投資専用ですので、分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

ハ 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。

(ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ニ 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

当ファンドは、分配金自動再投資専用であるため、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

ニ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となる場合は、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 . 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 . 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期（平成26年12月 2日から平成27年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・日本株式インデックス年金ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 (平成26年12月 1日現在)	第13期 (平成27年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,856,673	55,371,848
親投資信託受益証券	19,127,073,042	21,795,952,860
未収利息	11	15
流動資産合計	19,169,929,726	21,851,324,723
資産合計	19,169,929,726	21,851,324,723
負債の部		
流動負債		
未払解約金	42,854,935	55,370,123
未払受託者報酬	3,801,962	4,545,066
未払委託者報酬	19,960,201	23,861,531
その他未払費用	11,749	12,053
流動負債合計	66,628,847	83,788,773
負債合計	66,628,847	83,788,773
純資産の部		
元本等		
元本	9,600,566,621	9,686,492,837
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	9,502,734,258	12,081,043,113
元本等合計	19,103,300,879	21,767,535,950
純資産合計	19,103,300,879	21,767,535,950
負債純資産合計	19,169,929,726	21,851,324,723

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自	平成25年12月 3日 至 平成26年12月 1日	自	平成26年12月 2日 至 平成27年11月30日
営業収益				
受取利息		4,913		3,718
有価証券売買等損益		2,609,591,957		2,596,007,550
営業収益合計		2,609,596,870		2,596,011,268
営業費用				
受託者報酬		7,237,100		8,916,556
委託者報酬		37,994,614		46,811,769
その他費用		23,397		24,065
営業費用合計		45,255,111		55,752,390
営業利益又は営業損失（ ）		2,564,341,759		2,540,258,878
経常利益又は経常損失（ ）		2,564,341,759		2,540,258,878
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,564,341,759		2,540,258,878
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		119,515,866		670,606,213
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,045,326,054		9,502,734,258
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,016,509,619		4,533,743,234
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,016,509,619		4,533,743,234
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,003,927,308		3,825,087,044
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,003,927,308		3,825,087,044
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,502,734,258		12,081,043,113

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第13期	
	自 平成26年12月 2日 至 平成27年11月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当計算期間は前期末が休日のため、平成26年12月 2日から平成27年11月30日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第12期		第13期	
	(平成26年12月 1日現在)		(平成27年11月30日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	9,600,566,621口		9,686,492,837口	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.9898円	1口当たり純資産額	2.2472円
	(10,000口当たりの純資産額)	19,898円	(10,000口当たりの純資産額)	22,472円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第12期	第13期
	自 平成25年12月 3日 至 平成26年12月 1日	自 平成26年12月 2日 至 平成27年11月30日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（320,127,351円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（2,124,698,542円）、収益調整金（5,548,875,225円）、および分配準備積立金（2,597,305,137円）より、分配対象収益は10,591,006,255円（1万口当たり11,031.62円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（378,213,566円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,491,439,099円）、収益調整金（7,307,015,335円）、および分配準備積立金（3,388,738,796円）より、分配対象収益は12,565,406,796円（1万口当たり12,972.07円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	第13期
	自 平成26年12月 2日 至 平成27年11月30日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

項目	第13期 自 平成26年12月 2日 至 平成27年11月30日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 (平成27年11月30日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第12期（自 平成25年12月 3日 至 平成26年12月 1日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,539,255,751円
合計	2,539,255,751円

第13期（自 平成26年12月 2日 至 平成27年11月30日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,284,213,361円
合計	2,284,213,361円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第12期 （平成26年12月 1日現在）	第13期 （平成27年11月30日現在）
期首元本額	9,623,757,849円	9,600,566,621円
期中追加設定元本額	2,724,295,913円	3,852,586,112円
期中一部解約元本額	2,747,487,141円	3,766,659,896円

（ 4 ）【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	9,471,147,986	21,795,952,860	
合計		9,471,147,986	21,795,952,860	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

三井住友・日本株式インデックス年金ファンドは、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

貸借対照表

(単位：円)

	(平成26年12月 1日現在)	(平成27年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,646,772,191	1,437,728,443
株式	272,008,663,500	220,246,022,400
派生商品評価勘定	26,314,600	530,000
未収入金	4,177,629,729	2,660,189,984
未収配当金	1,061,636,805	1,224,249,670
未収利息	1,273	393
前払金	-	32,470,000
差入委託証拠金	17,555,000	-
流動資産合計	281,938,573,098	225,601,190,890
資産合計	281,938,573,098	225,601,190,890
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,840,000	33,000,000
前受金	20,480,000	-
未払金	-	27,842,560
未払解約金	3,040,957,233	821,116,734
流動負債合計	3,067,277,233	881,959,294
負債合計	3,067,277,233	881,959,294
純資産の部		
元本等		
元本	137,241,405,220	97,649,281,775
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	141,629,890,645	127,069,949,821
元本等合計	278,871,295,865	224,719,231,596
純資産合計	278,871,295,865	224,719,231,596

（平成26年12月 1日現在）

（平成27年11月30日現在）

負債純資産合計

281,938,573,098

225,601,190,890

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成26年12月 2日 至 平成27年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成26年12月 1日現在）	（平成27年11月30日現在）
1. 担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。
	株式 13,372,200,000円	株式 3,828,500,000円
2. 当計算期間の末日における受益権の総数	137,241,405,220口	97,649,281,775口
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.0320円 (10,000口当たりの純資産額 20,320円)	1口当たり純資産額 2.3013円 (10,000口当たりの純資産額 23,013円)

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成26年12月 2日 至 平成27年11月30日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、先物取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
---------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年11月30日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成26年12月 1日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	6,809,925,400	-	6,830,400,000	20,474,600
	東証株価指数先物	6,809,925,400	-	6,830,400,000	20,474,600
	合計	6,809,925,400	-	6,830,400,000	20,474,600

（平成27年11月30日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				

買建	4,319,690,000	-	4,287,220,000	32,470,000
東証株価指数先物	4,319,690,000	-	4,287,220,000	32,470,000
合計	4,319,690,000	-	4,287,220,000	32,470,000

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価の算定方法について

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成26年12月 1日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	180,811,975,262円
同期中における追加設定元本額	7,779,201,910円
同期中における一部解約元本額	51,349,771,952円
平成26年12月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,412,929,647円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	427,916,916円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,225,493,091円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,680,716,317円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	77,550,197円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	6,553,383円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	11,604,530円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	11,878,450円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	18,172,736円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	8,825,861円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	18,883,216円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	1,478,775,350円
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	590,705,437円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	26,227,111,420円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	307,426,198円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 <適格機関投資家限定>	31,655,982,080円
SMAM・バランスファンドVA25 <適格機関投資家専用>	10,839,611,741円
SMAM・バランスファンドVA37.5 <適格機関投資家専用>	4,807,803,748円
SMAM・バランスファンドVA50 <適格機関投資家専用>	17,705,565,380円
SMAM・バランスファンドVL30 <適格機関投資家限定>	106,232,800円

S M A M ・ バランスファンド V L 5 0 < 適格機関投資家限定 >	406,236,542円
世界 6 資産バランスファンド V A < 適格機関投資家限定 >	48,617,610円
S M A M ・ バランスファンド V A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	2,012,989,508円
S M A M ・ バランスファンド V L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	96,939,284円
S M A M ・ インデックス・バランス V A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	636,125,760円
S M A M ・ インデックス・バランス V A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	2,028,456,159円
S M A M ・ バランスファンド V A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	3,593,497,134円
S M A M ・ バランスファンド V A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	6,289,632,294円
S M A M ・ バランス V A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	545,062,744円
三井住友・ 5 資産バランスファンド・ V A S (適格機関投資家専用)	5,072,681,210円
S M A M ・ グローバルバランス 4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	122,813,236円
S M A M ・ バランスファンド V A 2 0 < 適格機関投資家専用 >	244,073,321円
三井住友・ 7 資産バランスファンド・ V A S (適格機関投資家専用)	4,067,779,285円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	179,837,914円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	90,226,236円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	37,655,174円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	422,208,824円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	718,500,684円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	305,397,413円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	207,016,760円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 5 A 2 < 適格機関投資家専用 >	102,539,216円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 5 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	13,787,833円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 0 L 2 < 適格機関投資家専用 >	178,913,782円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 >	1,803,735,001円
S M A M ・ 国内株式インデックスファンド・ V A (適格機関投資家専用)	328,275,611円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T 2 < 適格機関投資家専用 >	64,417,898円
S M A M ・ F G 新興国重視型バランス 2 0 V A < 適格機関投資家限定 >	811,546円
S M A M ・ F G グローバルバランス 2 5 V A < 適格機関投資家限定 >	3,264,525円
S M A M ・ グローバル・ マルチアセット・ グロース・ ファンド (安定成長型) < 適格機関投資家限定 >	174,218円
合計	137,241,405,220円

(平成27年11月30日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	137,241,405,220円
同期中における追加設定元本額	12,106,899,858円
同期中における一部解約元本額	51,699,023,303円
平成27年11月30日現在における元本の内訳	
三井住友・ 日本株式インデックス年金ファンド	9,471,147,986円
三井住友・ D C 年金バランス 3 0 (債券重点型)	449,817,995円
三井住友・ D C 年金バランス 5 0 (標準型)	2,333,879,001円
三井住友・ D C 年金バランス 7 0 (株式重点型)	1,712,272,952円
S M A M ・ グローバルバランスファンド (機動的資産配分型)	96,951,463円
スミセイ・ D C ターゲットイヤーファンド 2 0 2 0	7,312,741円

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	16,089,296円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	54,889,113円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	39,254,344円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	23,299,297円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	52,828,272円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	2,047,871,559円
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	819,024,554円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	160,054,821円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	334,120,175円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	446,050,758円
SMAM・国内株式バッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	15,740,424,562円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	135,156,700円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型〈適格機関投資家限定〉	16,738,816,612円
SMAM・バランスファンドVA25〈適格機関投資家専用〉	7,070,082,968円
SMAM・バランスファンドVA37.5〈適格機関投資家専用〉	3,744,949,551円
SMAM・バランスファンドVA50〈適格機関投資家専用〉	13,909,541,681円
SMAM・バランスファンドVL30〈適格機関投資家限定〉	81,139,729円
SMAM・バランスファンドVL50〈適格機関投資家限定〉	319,250,671円
世界6資産バランスファンドVA〈適格機関投資家限定〉	23,169,987円
SMAM・バランスファンドVA75〈適格機関投資家専用〉	1,523,347,290円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型〈適格機関投資家限定〉	78,999,123円
SMAM・インデックス・バランスVA25〈適格機関投資家専用〉	542,788,810円
SMAM・インデックス・バランスVA50〈適格機関投資家専用〉	1,672,830,912円
SMAM・バランスファンドVA40〈適格機関投資家専用〉	2,737,697,057円
SMAM・バランスファンドVA35〈適格機関投資家専用〉	4,914,897,747円
SMAM・バランスVA株40T〈適格機関投資家限定〉	122,119,741円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	3,459,071,975円
SMAM・グローバルバランス40VA〈適格機関投資家限定〉	99,843,434円
SMAM・バランスファンドVA20〈適格機関投資家専用〉	170,845,899円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	3,011,596,233円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A〈適格機関投資家専用〉	146,753,322円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A〈適格機関投資家専用〉	75,310,804円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A〈適格機関投資家専用〉	32,805,640円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L〈適格機関投資家専用〉	325,447,289円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L〈適格機関投資家専用〉	581,866,839円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T〈適格機関投資家専用〉	237,387,899円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2〈適格機関投資家専用〉	160,023,807円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2〈適格機関投資家専用〉	86,411,611円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2〈適格機関投資家専用〉	12,700,551円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2〈適格機関投資家専用〉	121,279,739円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2〈適格機関投資家専用〉	1,412,663,798円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	262,607,839円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2〈適格機関投資家専用〉	29,807,987円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA〈適格機関投資家限定〉	305,920円
SMAM・FGグローバルバランス25VA〈適格機関投資家限定〉	2,473,721円
合計	97,649,281,775円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	51,000	267.00	13,617,000	
日本水産	120,800	423.00	51,098,400	
マルハニチロ	21,500	1,959.00	42,118,500	
サカタのタネ	16,800	2,481.00	41,680,800	
ホクト	10,700	2,334.00	24,973,800	
住石ホールディングス	35,700	121.00	4,319,700	
日鉄鉱業	30,000	588.00	17,640,000	
三井松島産業	75,000	132.00	9,900,000	
国際石油開発帝石	558,600	1,222.50	682,888,500	
日本海洋掘削	2,900	2,970.00	8,613,000	
石油資源開発	16,600	3,415.00	56,689,000	
K & O エナジーグループ	7,000	1,702.00	11,914,000	
ショーボンドホールディングス	9,800	4,865.00	47,677,000	
ミライト・ホールディングス	32,500	999.00	32,467,500	
ダイセキ環境ソリューション	3,400	1,191.00	4,049,400	
安藤・間	69,200	691.00	47,817,200	
東急建設	34,000	831.00	28,254,000	
コムシスホールディングス	47,600	1,655.00	78,778,000	
ミサワホーム	13,600	941.00	12,797,600	
高松コンストラクショングループ	7,600	2,640.00	20,064,000	
東建コーポレーション	3,900	9,670.00	37,713,000	
大成建設	548,000	759.00	415,932,000	
大林組	317,000	1,137.00	360,429,000	
清水建設	323,000	1,033.00	333,659,000	
飛島建設	76,100	203.00	15,448,300	
長谷工コーポレーション	123,800	1,376.00	170,348,800	
松井建設	14,200	780.00	11,076,000	
銭高組	17,000	555.00	9,435,000	
鹿島建設	496,000	676.00	335,296,000	
不動テトラ	81,700	149.00	12,173,300	
鉄建建設	64,000	315.00	20,160,000	
西松建設	124,000	485.00	60,140,000	
三井住友建設	412,900	121.00	49,960,900	
大豊建設	41,000	627.00	25,707,000	

前田建設工業	67,000	743.00	49,781,000
佐田建設	9,400	546.00	5,132,400
ナカノフドー建設	9,800	767.00	7,516,600
奥村組	102,000	673.00	68,646,000
東鉄工業	12,400	2,759.00	34,211,600
イチケン	14,000	443.00	6,202,000
戸田建設	124,000	698.00	86,552,000
熊谷組	153,000	345.00	52,785,000
青木あすなろ建設	8,500	836.00	7,106,000
北野建設	22,000	341.00	7,502,000
植木組	19,000	286.00	5,434,000
三井ホーム	16,000	583.00	9,328,000
矢作建設工業	15,500	853.00	13,221,500
ピーエス三菱	16,100	418.00	6,729,800
日本ハウスホールディングス	24,400	469.00	11,443,600
大東建託	39,800	12,790.00	509,042,000
新日本建設	14,600	707.00	10,322,200
N I P P O	24,000	2,088.00	50,112,000
東亜道路工業	22,000	478.00	10,516,000
前田道路	33,000	2,046.00	67,518,000
日本道路	31,000	611.00	18,941,000
東亜建設工業	92,000	327.00	30,084,000
若築建設	70,000	152.00	10,640,000
東洋建設	34,000	534.00	18,156,000
五洋建設	119,800	489.00	58,582,200
大林道路	13,000	857.00	11,141,000
世紀東急工業	18,300	633.00	11,583,900
福田組	17,000	1,293.00	21,981,000
住友林業	72,700	1,658.00	120,536,600
日本基礎技術	13,800	513.00	7,079,400
日成ビルド工業	31,000	368.00	11,408,000
ヤマダ・エスバイエルホーム	66,000	88.00	5,808,000
巴コーポレーション	17,600	389.00	6,846,400
パナホーム	38,000	921.00	34,998,000
大和ハウス工業	313,100	3,429.00	1,073,619,900
ライト工業	20,500	1,135.00	23,267,500
積水ハウス	354,600	2,081.50	738,099,900
日特建設	13,800	503.00	6,941,400
北陸電気工事	4,900	1,007.00	4,934,300
ユアテック	17,000	1,241.00	21,097,000
中電工	14,800	2,650.00	39,220,000
関電工	41,000	844.00	34,604,000

きんでん	64,000	1,674.00	107,136,000
東京エネシス	12,000	1,083.00	12,996,000
トーエネック	16,000	884.00	14,144,000
住友電設	8,000	1,679.00	13,432,000
日本電設工業	17,100	2,334.00	39,911,400
協和エクシオ	42,300	1,242.00	52,536,600
新日本空調	8,800	1,107.00	9,741,600
N D S	21,000	350.00	7,350,000
九電工	19,000	2,241.00	42,579,000
三機工業	23,800	1,112.00	26,465,600
日揮	107,000	2,092.00	223,844,000
中外炉工業	40,000	222.00	8,880,000
ヤマト	12,800	494.00	6,323,200
太平電業	15,000	1,157.00	17,355,000
高砂熱学工業	31,300	1,739.00	54,430,700
朝日工業社	15,000	476.00	7,140,000
明星工業	20,900	537.00	11,223,300
大気社	13,400	2,925.00	39,195,000
ダイダン	16,000	908.00	14,528,000
日比谷総合設備	13,000	1,699.00	22,087,000
東芝プラントシステム	17,500	1,188.00	20,790,000
O S J Bホールディングス	26,700	260.00	6,942,000
東洋エンジニアリング	58,000	344.00	19,952,000
千代田化工建設	77,000	1,045.00	80,465,000
新興プランテック	21,200	1,012.00	21,454,400
日本製粉	68,000	839.00	57,052,000
日清製粉グループ本社	115,500	1,934.00	223,377,000
日東富士製粉	16,000	389.00	6,224,000
昭和産業	42,000	483.00	20,286,000
鳥越製粉	11,300	806.00	9,107,800
中部飼料	10,900	1,098.00	11,968,200
フィード・ワン	70,500	138.00	9,729,000
日本甜菜製糖	63,000	203.00	12,789,000
三井製糖	41,000	547.00	22,427,000
森永製菓	95,000	639.00	60,705,000
中村屋	31,000	477.00	14,787,000
江崎グリコ	24,500	6,190.00	151,655,000
名糖産業	5,100	1,358.00	6,925,800
不二家	72,000	203.00	14,616,000
山崎製パン	78,000	2,315.00	180,570,000
モロゾフ	18,000	439.00	7,902,000
亀田製菓	5,800	4,530.00	26,274,000

寿スピリッツ	2,700	5,080.00	13,716,000
カルビー	39,200	5,090.00	199,528,000
森永乳業	97,000	573.00	55,581,000
六甲バター	5,500	1,856.00	10,208,000
ヤクルト本社	56,800	6,080.00	345,344,000
明治ホールディングス	62,700	9,850.00	617,595,000
雪印メグミルク	25,300	2,894.00	73,218,200
プリマハム	65,000	329.00	21,385,000
日本ハム	77,000	2,379.00	183,183,000
伊藤ハム	50,000	628.00	31,400,000
林兼産業	43,000	122.00	5,246,000
丸大食品	54,000	462.00	24,948,000
米久	3,800	2,298.00	8,732,400
S Foods	6,700	2,098.00	14,056,600
サッポロホールディングス	161,000	542.00	87,262,000
アサヒグループホールディングス	199,200	3,860.00	768,912,000
キリンホールディングス	429,500	1,731.50	743,679,250
宝ホールディングス	77,000	942.00	72,534,000
オエノンホールディングス	38,000	227.00	8,626,000
養命酒製造	4,200	1,959.00	8,227,800
コカ・コーラウエスト	35,800	2,491.00	89,177,800
コカ・コーライーストジャパン	37,700	1,814.00	68,387,800
サントリー食品インターナショナル	72,500	4,805.00	348,362,500
ダイトードリンコ	5,200	5,480.00	28,496,000
伊藤園	31,900	2,814.00	89,766,600
キーコーヒー	8,400	1,944.00	16,329,600
日清オイリオグループ	55,000	477.00	26,235,000
不二製油グループ本社	28,700	1,842.00	52,865,400
J - オイルミルズ	43,000	349.00	15,007,000
キッコーマン	80,000	4,055.00	324,400,000
味の素	227,000	2,822.50	640,707,500
キューピー	54,000	2,953.00	159,462,000
ハウス食品グループ本社	35,800	2,169.00	77,650,200
カゴメ	38,200	2,080.00	79,456,000
焼津水産化学工業	8,000	1,004.00	8,032,000
アリアケジャパン	8,600	5,820.00	50,052,000
ニチレイ	113,000	806.00	91,078,000
東洋水産	51,900	4,400.00	228,360,000
日清食品ホールディングス	44,700	6,250.00	279,375,000
永谷園ホールディングス	12,000	1,112.00	13,344,000
一正蒲鉾	5,000	1,168.00	5,840,000
フジッコ	10,200	2,207.00	22,511,400

ロック・フィールド	5,400	3,055.00	16,497,000
日本たばこ産業	626,700	4,410.00	2,763,747,000
ケンコーマヨネーズ	4,300	1,725.00	7,417,500
わらべや日洋	5,200	2,373.00	12,339,600
なとり	6,500	1,653.00	10,744,500
ユーグレナ	35,800	1,696.00	60,716,800
ミヨシ油脂	49,000	142.00	6,958,000
理研ビタミン	3,500	3,860.00	13,510,000
片倉工業	13,000	1,329.00	17,277,000
ゲンゼ	81,000	371.00	30,051,000
東洋紡	398,000	180.00	71,640,000
ユニチカ	288,000	59.00	16,992,000
富士紡ホールディングス	56,000	229.00	12,824,000
倉敷紡績	101,000	223.00	22,523,000
シキボウ	74,000	124.00	9,176,000
日本毛織	31,000	934.00	28,954,000
ダイドーリミテッド	17,000	503.00	8,551,000
帝国繊維	10,800	1,736.00	18,748,800
帝人	406,000	438.00	177,828,000
東レ	720,000	1,119.00	805,680,000
サカイオーベックス	33,000	229.00	7,557,000
住江織物	29,000	355.00	10,295,000
芦森工業	27,000	214.00	5,778,000
アツギ	96,000	119.00	11,424,000
ダイニック	35,000	186.00	6,510,000
セーレン	24,600	1,470.00	36,162,000
小松精練	18,100	764.00	13,828,400
ワコールホールディングス	59,000	1,503.00	88,677,000
ホギメディカル	6,200	6,340.00	39,308,000
レナウン	36,200	131.00	4,742,200
T S Iホールディングス	45,300	871.00	39,456,300
三陽商会	58,000	308.00	17,864,000
オンワードホールディングス	67,000	765.00	51,255,000
ルック	27,000	171.00	4,617,000
ゴールドウイン	4,300	5,760.00	24,768,000
デサント	23,200	1,498.00	34,753,600
特種東海製紙	58,000	381.00	22,098,000
王子ホールディングス	402,000	534.00	214,668,000
日本製紙	50,200	1,982.00	99,496,400
三菱製紙	165,000	89.00	14,685,000
北越紀州製紙	61,200	811.00	49,633,200
中越パルプ工業	44,000	216.00	9,504,000

巴川製紙所	22,000	239.00	5,258,000
大王製紙	43,800	1,165.00	51,027,000
レンゴー	88,000	546.00	48,048,000
トーモク	36,000	286.00	10,296,000
ザ・パック	6,800	3,040.00	20,672,000
クラレ	155,100	1,567.00	243,041,700
旭化成	619,000	842.10	521,259,900
共和レザー	7,700	941.00	7,245,700
昭和電工	656,000	162.00	106,272,000
住友化学	728,000	706.00	513,968,000
住友精化	21,000	759.00	15,939,000
日産化学工業	59,400	2,954.00	175,467,600
ラサ工業	48,000	146.00	7,008,000
クレハ	74,000	484.00	35,816,000
テイカ	19,000	608.00	11,552,000
石原産業	180,000	110.00	19,800,000
日東エフシー	6,900	922.00	6,361,800
日本曹達	64,000	745.00	47,680,000
東ソー	267,000	690.00	184,230,000
トクヤマ	162,000	263.00	42,606,000
セントラル硝子	109,000	582.00	63,438,000
東亜合成	62,500	1,057.00	66,062,500
大阪ソーダ	42,000	433.00	18,186,000
関東電化工業	24,000	911.00	21,864,000
デンカ	204,000	544.00	110,976,000
信越化学工業	177,400	6,963.00	1,235,236,200
日本カーバイド工業	41,000	182.00	7,462,000
堺化学工業	40,000	422.00	16,880,000
エア・ウォーター	81,000	1,998.00	161,838,000
大陽日酸	76,800	1,177.00	90,393,600
日本化学工業	41,000	264.00	10,824,000
日本パーカライズニング	49,800	1,234.00	61,453,200
高压ガス工業	16,000	672.00	10,752,000
四国化成工業	15,000	1,123.00	16,845,000
戸田工業	24,000	330.00	7,920,000
ステラ ケミファ	6,800	1,498.00	10,186,400
保土谷化学工業	37,000	244.00	9,028,000
日本触媒	14,400	9,220.00	132,768,000
大日精化工業	36,000	585.00	21,060,000
カネカ	134,000	1,214.00	162,676,000
三菱瓦斯化学	171,000	667.00	114,057,000
三井化学	420,000	513.00	215,460,000

J S R	97,800	1,938.00	189,536,400
東京応化工業	20,000	3,695.00	73,900,000
大阪有機化学工業	9,800	626.00	6,134,800
三菱ケミカルホールディングス	663,900	806.70	535,568,130
日本合成化学工業	24,000	920.00	22,080,000
ダイセル	138,900	1,802.00	250,297,800
住友ベークライト	94,000	516.00	48,504,000
積水化学工業	227,800	1,467.00	334,182,600
日本ゼオン	86,000	987.00	84,882,000
アイカ工業	29,900	2,469.00	73,823,100
宇部興産	528,000	262.00	138,336,000
積水樹脂	14,700	1,656.00	24,343,200
タキロン	25,000	578.00	14,450,000
旭有機材工業	40,000	230.00	9,200,000
日立化成	48,700	2,050.00	99,835,000
ニチバン	12,000	646.00	7,752,000
リケンテクノス	18,500	436.00	8,066,000
大倉工業	29,000	361.00	10,469,000
積水化成成品工業	28,000	388.00	10,864,000
群栄化学工業	30,000	334.00	10,020,000
ミライアル	5,400	1,180.00	6,372,000
ダイキョーニシカワ	3,300	8,340.00	27,522,000
日本化薬	64,000	1,329.00	85,056,000
カーリットホールディングス	11,600	540.00	6,264,000
日本精化	10,000	945.00	9,450,000
A D E K A	48,500	1,820.00	88,270,000
日油	76,000	949.00	72,124,000
新日本理化	20,400	202.00	4,120,800
花王	266,500	6,311.00	1,681,881,500
第一工業製薬	25,000	389.00	9,725,000
三洋化成工業	30,000	975.00	29,250,000
大日本塗料	63,000	234.00	14,742,000
日本ペイントホールディングス	76,500	3,085.00	236,002,500
関西ペイント	111,700	1,942.00	216,921,400
中国塗料	29,000	867.00	25,143,000
日本特殊塗料	7,900	1,176.00	9,290,400
藤倉化成	16,400	563.00	9,233,200
太陽ホールディングス	7,300	4,675.00	34,127,500
D I C	395,000	355.00	140,225,000
サカタインクス	19,800	1,266.00	25,066,800
東洋インキ S C ホールディングス	93,000	512.00	47,616,000
T & K T O K A	4,000	2,347.00	9,388,000

富士フィルムホールディングス	226,600	4,986.00	1,129,827,600
資生堂	188,500	2,945.50	555,226,750
ライオン	115,000	1,286.00	147,890,000
高砂香料工業	6,600	2,971.00	19,608,600
マンダム	9,200	4,945.00	45,494,000
ミルボン	5,800	4,730.00	27,434,000
ファンケル	23,300	1,779.00	41,450,700
コーセー	16,000	12,880.00	206,080,000
ドクターシーラボ	13,500	2,451.00	33,088,500
ポーラ・オルビスホールディングス	10,100	8,640.00	87,264,000
ノエビアホールディングス	6,200	3,400.00	21,080,000
エステー	9,300	1,135.00	10,555,500
コニシ	7,900	2,644.00	20,887,600
長谷川香料	11,600	1,570.00	18,212,000
星光P M C	6,200	1,264.00	7,836,800
小林製薬	15,000	10,030.00	150,450,000
荒川化学工業	9,500	1,188.00	11,286,000
メック	8,800	913.00	8,034,400
日本高純度化学	3,800	2,370.00	9,006,000
J C U	3,100	4,825.00	14,957,500
新田ゼラチン	8,300	734.00	6,092,200
デクセリアルズ	21,900	1,341.00	29,367,900
アース製薬	6,900	5,170.00	35,673,000
イハラケミカル工業	15,500	1,670.00	25,885,000
北興化学工業	14,000	470.00	6,580,000
大成ラミック	3,000	3,020.00	9,060,000
クミアイ化学工業	20,400	1,067.00	21,766,800
日本農薬	22,900	814.00	18,640,600
アキレス	93,000	159.00	14,787,000
有沢製作所	15,900	787.00	12,513,300
日東電工	76,600	8,296.00	635,473,600
きもと	23,000	281.00	6,463,000
藤森工業	8,400	3,320.00	27,888,000
前澤化成工業	7,800	1,101.00	8,587,800
J S P	6,600	2,556.00	16,869,600
エフピコ	8,700	4,675.00	40,672,500
天馬	7,100	2,329.00	16,535,900
信越ポリマー	20,700	671.00	13,889,700
東リ	30,000	353.00	10,590,000
ニフコ	19,000	5,240.00	99,560,000
日本バルカー工業	45,000	308.00	13,860,000
ユニ・チャーム	201,000	2,596.00	521,796,000

協和発酵キリン	118,000	2,169.00	255,942,000
武田薬品工業	394,700	5,983.00	2,361,490,100
アステラス製薬	1,109,500	1,733.50	1,923,318,250
大日本住友製薬	70,000	1,481.00	103,670,000
塩野義製薬	144,500	5,426.00	784,057,000
田辺三菱製薬	114,900	2,151.00	247,149,900
あすか製薬	13,100	1,541.00	20,187,100
日本新薬	23,000	5,080.00	116,840,000
中外製薬	98,400	4,300.00	423,120,000
科研製薬	17,300	8,680.00	150,164,000
エーザイ	122,100	7,997.00	976,433,700
ロート製薬	48,600	2,373.00	115,327,800
小野薬品工業	45,100	19,710.00	888,921,000
久光製薬	30,800	5,250.00	161,700,000
持田製薬	7,000	7,700.00	53,900,000
参天製薬	182,300	1,952.00	355,849,600
扶桑薬品工業	43,000	285.00	12,255,000
日本ケミファ	17,000	674.00	11,458,000
ツムラ	31,400	3,385.00	106,289,000
日医工	23,400	3,105.00	72,657,000
キッセイ薬品工業	17,600	3,105.00	54,648,000
生化学工業	19,200	1,697.00	32,582,400
栄研化学	8,600	2,285.00	19,651,000
鳥居薬品	6,500	2,759.00	17,933,500
JCRファーマ	7,700	2,810.00	21,637,000
東和薬品	4,600	7,630.00	35,098,000
富士製薬工業	3,500	2,215.00	7,752,500
沢井製薬	16,900	7,060.00	119,314,000
ゼリア新薬工業	20,700	1,710.00	35,397,000
第一三共	333,300	2,537.00	845,582,100
キョーリン製薬ホールディングス	26,500	2,324.00	61,586,000
大幸薬品	5,500	1,941.00	10,675,500
ダイト	4,800	3,345.00	16,056,000
大塚ホールディングス	213,000	4,078.00	868,614,000
大正製薬ホールディングス	23,700	8,340.00	197,658,000
日本コークス工業	84,700	104.00	8,808,800
昭和シェル石油	99,100	1,085.00	107,523,500
ニチレキ	13,000	997.00	12,961,000
東燃ゼネラル石油	148,000	1,188.00	175,824,000
ユシロ化学工業	5,300	1,472.00	7,801,600
ピーピー・カストロール	4,700	1,341.00	6,302,700
富士石油	22,900	372.00	8,518,800

MORESCO	3,500	1,750.00	6,125,000
出光興産	51,600	2,038.00	105,160,800
JXホールディングス	1,172,400	499.30	585,379,320
コスモエネルギーホールディングス	30,000	1,618.00	48,540,000
横浜ゴム	59,800	2,117.00	126,596,600
東洋ゴム工業	45,100	2,662.00	120,056,200
ブリヂストン	334,300	4,380.00	1,464,234,000
住友ゴム工業	92,700	1,662.00	154,067,400
藤倉ゴム工業	11,700	625.00	7,312,500
オカモト	31,000	1,103.00	34,193,000
ニッタ	10,800	3,500.00	37,800,000
住友理工	21,600	1,058.00	22,852,800
三ツ星ベルト	25,000	1,010.00	25,250,000
バンドー化学	36,000	542.00	19,512,000
日東紡績	66,000	358.00	23,628,000
旭硝子	523,000	724.00	378,652,000
日本板硝子	483,000	106.00	51,198,000
石塚硝子	19,000	250.00	4,750,000
日本山村硝子	50,000	186.00	9,300,000
日本電気硝子	206,000	683.00	140,698,000
住友大阪セメント	198,000	474.00	93,852,000
太平洋セメント	617,000	380.00	234,460,000
日本ヒューム	11,300	753.00	8,508,900
日本コンクリート工業	23,500	350.00	8,225,000
三谷セキサン	5,600	1,541.00	8,629,600
アジアパイルホールディングス	13,700	600.00	8,220,000
東海カーボン	84,000	374.00	31,416,000
日本カーボン	51,000	344.00	17,544,000
東洋炭素	6,300	1,802.00	11,352,600
ノリタケカンパニーリミテド	59,000	288.00	16,992,000
TOTO	72,600	4,250.00	308,550,000
日本碍子	125,000	2,855.00	356,875,000
日本特殊陶業	85,300	3,355.00	286,181,500
MARUWA	4,000	3,020.00	12,080,000
品川リフラクトリーズ	31,000	270.00	8,370,000
黒崎播磨	26,000	262.00	6,812,000
ニッカトー	6,800	417.00	2,835,600
フジインコーポレーテッド	8,900	1,588.00	14,133,200
ニチアス	49,000	806.00	39,494,000
ニチハ	13,500	1,743.00	23,530,500
新日鐵住金	446,600	2,472.50	1,104,218,500
神戸製鋼所	1,807,000	144.00	260,208,000

中山製鋼所	125,000	81.00	10,125,000	
合同製鐵	60,000	239.00	14,340,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	270,800	1,942.00	525,893,600	
日新製鋼	45,400	1,347.00	61,153,800	
東京製鐵	54,700	759.00	41,517,300	
共英製鋼	10,500	2,162.00	22,701,000	
大和工業	22,000	3,170.00	69,740,000	
東京鐵鋼	23,000	574.00	13,202,000	
大阪製鐵	6,300	2,235.00	14,080,500	
淀川製鋼所	14,400	2,509.00	36,129,600	
東洋鋼鈹	25,900	426.00	11,033,400	
丸一鋼管	33,000	3,410.00	112,530,000	
モリ工業	20,000	379.00	7,580,000	
大同特殊鋼	168,000	520.00	87,360,000	
日本高周波鋼業	54,000	102.00	5,508,000	
日本冶金工業	79,400	162.00	12,862,800	
山陽特殊製鋼	59,000	576.00	33,984,000	
愛知製鋼	57,000	547.00	31,179,000	
日立金属	113,300	1,596.00	180,826,800	
日本金属	34,000	142.00	4,828,000	
大平洋金属	68,000	323.00	21,964,000	
新日本電工	58,800	227.00	13,347,600	
栗本鐵工所	53,000	225.00	11,925,000	
三菱製鋼	69,000	250.00	17,250,000	
日亜鋼業	19,700	282.00	5,555,400	
シンニッタン	11,100	604.00	6,704,400	
大紀アルミニウム工業所	20,000	331.00	6,620,000	
日本輕金属ホールディングス	225,800	220.00	49,676,000	
三井金属鈹業	257,000	237.00	60,909,000	
東邦亜鉛	54,000	311.00	16,794,000	
三菱マテリアル	619,000	435.00	269,265,000	
住友金属鈹山	274,000	1,388.00	380,312,000	
D O W A ホールディングス	128,000	947.00	121,216,000	
古河機械金属	155,000	245.00	37,975,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	10,100	3,000.00	30,300,000	
東邦チタニウム	17,800	1,240.00	22,072,000	
U A C J	139,000	296.00	41,144,000	
古河電気工業	314,000	267.00	83,838,000	
住友電気工業	397,000	1,752.00	695,544,000	
フジクラ	139,000	697.00	96,883,000	
昭和電線ホールディングス	134,000	78.00	10,452,000	
タツタ電線	22,500	479.00	10,777,500	

リョービ	61,000	457.00	27,877,000
アーレスティ	12,900	852.00	10,990,800
アサヒホールディングス	15,000	1,943.00	29,145,000
稲葉製作所	6,300	1,314.00	8,278,200
宮地エンジニアリンググループ	35,000	212.00	7,420,000
トーカロ	7,500	2,638.00	19,785,000
SUMCO	78,100	1,306.00	101,998,600
川田テクノロジーズ	2,100	4,245.00	8,914,500
東洋製罐グループホールディングス	70,500	2,423.00	170,821,500
ホッカンホールディングス	32,000	329.00	10,528,000
コロナ	6,900	1,199.00	8,273,100
横河ブリッジホールディングス	19,000	1,354.00	25,726,000
駒井ハルテック	24,000	254.00	6,096,000
三和ホールディングス	100,900	1,032.00	104,128,800
文化シャッター	27,700	1,071.00	29,666,700
三協立山	12,900	1,725.00	22,252,500
アルインコ	7,100	1,166.00	8,278,600
LIXILグループ	138,000	2,878.00	397,164,000
日本フィルコン	12,300	526.00	6,469,800
ノーリツ	19,700	1,819.00	35,834,300
長府製作所	10,600	2,746.00	29,107,600
リンナイ	18,500	11,020.00	203,870,000
日東精工	20,000	334.00	6,680,000
岡部	21,400	944.00	20,201,600
ジーテクト	10,400	1,780.00	18,512,000
東プレ	19,000	2,725.00	51,775,000
高周波熱錬	19,100	953.00	18,202,300
東京製綱	75,000	188.00	14,100,000
パイオラックス	5,000	6,760.00	33,800,000
日本発條	93,800	1,265.00	118,657,000
アドバネクス	2,700	1,849.00	4,992,300
三益半導体工業	8,400	1,164.00	9,777,600
日本製鋼所	165,000	472.00	77,880,000
三浦工業	44,800	1,655.00	74,144,000
タクマ	37,000	1,034.00	38,258,000
ツガミ	29,000	560.00	16,240,000
オークマ	64,000	1,119.00	71,616,000
東芝機械	52,000	430.00	22,360,000
アマダホールディングス	145,800	1,212.00	176,709,600
アイダエンジニアリング	25,900	1,318.00	34,136,200
滝澤鉄工所	38,000	173.00	6,574,000
富士機械製造	32,000	1,223.00	39,136,000

牧野フライス製作所	49,000	1,006.00	49,294,000
オーエスジー	45,300	2,432.00	110,169,600
旭ダイヤモンド工業	26,500	1,447.00	38,345,500
D M G 森精機	54,800	1,675.00	91,790,000
ソディック	19,200	1,009.00	19,372,800
ディスコ	12,600	11,860.00	149,436,000
日東工器	6,100	2,712.00	16,543,200
パンチ工業	4,200	1,048.00	4,401,600
O K K	49,000	150.00	7,350,000
島精機製作所	13,800	1,812.00	25,005,600
日阪製作所	14,000	1,005.00	14,070,000
やまびこ	18,100	1,187.00	21,484,700
ペガサスミシン製造	12,700	553.00	7,023,100
ナブテスコ	52,600	2,577.00	135,550,200
三井海洋開発	11,300	1,822.00	20,588,600
レオン自動機	9,700	834.00	8,089,800
S M C	29,700	32,620.00	968,814,000
新川	11,100	600.00	6,660,000
ホソカワミクロン	19,000	637.00	12,103,000
ユニオンツール	4,200	3,480.00	14,616,000
オイレス工業	12,900	2,079.00	26,819,100
日精エー・エス・ビー機械	3,900	2,204.00	8,595,600
サトーホールディングス	13,400	2,750.00	36,850,000
日精樹脂工業	8,200	1,033.00	8,470,600
ワイエイシイ	5,700	948.00	5,403,600
小松製作所	485,800	2,036.00	989,088,800
住友重機械工業	289,000	584.00	168,776,000
日立建機	44,200	1,932.00	85,394,400
日工	18,000	410.00	7,380,000
巴工業	5,000	1,564.00	7,820,000
井関農機	105,000	204.00	21,420,000
T O W A	10,700	843.00	9,020,100
丸山製作所	29,000	217.00	6,293,000
北川鉄工所	48,000	283.00	13,584,000
クボタ	476,000	2,053.50	977,466,000
三菱化工機	36,000	299.00	10,764,000
月島機械	17,600	1,183.00	20,820,800
帝国電機製作所	8,700	825.00	7,177,500
新東工業	22,000	1,070.00	23,540,000
澁谷工業	8,700	1,819.00	15,825,300
アイチ コーポレーション	15,300	879.00	13,448,700
小森コーポレーション	23,900	1,566.00	37,427,400

鶴見製作所	7,500	2,050.00	15,375,000
住友精密工業	19,000	476.00	9,044,000
酒井重工業	24,000	240.00	5,760,000
荏原製作所	220,000	607.00	133,540,000
西島製作所	12,300	1,005.00	12,361,500
北越工業	11,700	883.00	10,331,100
ダイキン工業	137,700	8,650.00	1,191,105,000
オルガノ	20,000	483.00	9,660,000
トーヨーカネツ	58,000	257.00	14,906,000
栗田工業	59,600	2,657.00	158,357,200
椿本チエイン	55,000	958.00	52,690,000
大同工業	23,000	243.00	5,589,000
日本コンベヤ	39,000	183.00	7,137,000
木村化工機	11,500	472.00	5,428,000
アネスト岩田	16,400	989.00	16,219,600
ダイフク	46,600	2,001.00	93,246,600
加藤製作所	24,000	594.00	14,256,000
油研工業	22,000	260.00	5,720,000
タダノ	46,000	1,591.00	73,186,000
フジテック	27,500	1,322.00	36,355,000
C K D	26,500	1,323.00	35,059,500
キトー	13,400	1,056.00	14,150,400
平和	28,700	2,308.00	66,239,600
理想科学工業	10,400	2,000.00	20,800,000
S A N K Y O	26,300	4,870.00	128,081,000
日本金銭機械	9,600	1,369.00	13,142,400
マースエンジニアリング	5,800	2,112.00	12,249,600
福島工業	5,800	2,560.00	14,848,000
ダイコク電機	4,700	1,538.00	7,228,600
竹内製作所	14,000	2,636.00	36,904,000
アマノ	28,800	1,674.00	48,211,200
J U K I	14,500	1,178.00	17,081,000
サンデンホールディングス	58,000	396.00	22,968,000
蛇の目マシン工業	10,700	821.00	8,784,700
マックス	14,000	1,272.00	17,808,000
グローリー	32,300	3,470.00	112,081,000
新晃工業	7,400	1,433.00	10,604,200
大和冷機工業	16,100	938.00	15,101,800
セガサミーホールディングス	101,300	1,330.00	134,729,000
日本ピストンリング	4,500	2,071.00	9,319,500
リケン	43,000	453.00	19,479,000
T P R	11,400	3,355.00	38,247,000

ホシザキ電機	20,700	8,650.00	179,055,000
大豊工業	8,300	1,407.00	11,678,100
日本精工	193,700	1,549.00	300,041,300
NTN	234,000	579.00	135,486,000
ジェイテクト	100,500	2,276.00	228,738,000
不二越	89,000	578.00	51,442,000
日本トムソン	32,000	560.00	17,920,000
THK	63,000	2,454.00	154,602,000
ユーシン精機	4,100	2,311.00	9,475,100
前澤給装工業	4,800	1,577.00	7,569,600
イーグル工業	11,500	2,478.00	28,497,000
日本ピラー工業	10,700	1,020.00	10,914,000
キッツ	46,100	569.00	26,230,900
日立工機	23,700	927.00	21,969,900
マキタ	61,600	6,990.00	430,584,000
日立造船	74,900	680.00	50,932,000
三菱重工業	1,684,000	630.10	1,061,088,400
IHI	726,000	322.00	233,772,000
日清紡ホールディングス	52,500	1,456.00	76,440,000
イビデン	61,900	1,930.00	119,467,000
コニカミノルタ	236,100	1,294.00	305,513,400
ブラザー工業	121,600	1,473.00	179,116,800
ミネベア	152,000	1,351.00	205,352,000
日立製作所	2,413,000	726.60	1,753,285,800
東芝	1,992,000	300.90	599,392,800
三菱電機	1,008,000	1,363.00	1,373,904,000
富士電機	284,000	567.00	161,028,000
東洋電機製造	23,000	441.00	10,143,000
安川電機	116,900	1,625.00	189,962,500
シンフォニアテクノロジー	67,000	211.00	14,137,000
明電舎	86,000	490.00	42,140,000
オリジン電気	18,000	362.00	6,516,000
山洋電気	25,000	788.00	19,700,000
デンヨー	8,700	2,066.00	17,974,200
東芝テック	68,000	369.00	25,092,000
マブチモーター	27,000	7,090.00	191,430,000
日本電産	113,900	9,518.00	1,084,100,200
東光高岳	6,000	1,505.00	9,030,000
ダイヘン	57,000	554.00	31,578,000
田淵電機	11,300	854.00	9,650,200
JVCケンウッド	69,600	351.00	24,429,600
ミマキエンジニアリング	7,500	548.00	4,110,000

第一精工	4,500	1,723.00	7,753,500
日新電機	22,400	889.00	19,913,600
大崎電気工業	19,000	674.00	12,806,000
オムロン	108,100	4,525.00	489,152,500
日東工業	15,100	2,134.00	32,223,400
I D E C	13,700	1,093.00	14,974,100
ジーエス・ユアサ コーポレーション	184,000	466.00	85,744,000
サクサホールディングス	27,000	251.00	6,777,000
メルコホールディングス	5,700	2,141.00	12,203,700
テクノメディカ	2,600	2,919.00	7,589,400
日本電気	1,300,000	412.00	535,600,000
富士通	914,000	621.60	568,142,400
沖電気工業	410,000	160.00	65,600,000
電気興業	26,000	559.00	14,534,000
サンケン電気	53,000	477.00	25,281,000
アイホン	6,000	1,985.00	11,910,000
ルネサスエレクトロニクス	49,200	814.00	40,048,800
セイコーエプソン	140,500	1,939.00	272,429,500
ワコム	75,400	451.00	34,005,400
アルバック	16,100	3,115.00	50,151,500
アクセル	5,300	1,407.00	7,457,100
E I Z O	9,500	2,890.00	27,455,000
ジャパンディスプレイ	177,600	375.00	66,600,000
日本信号	25,700	1,374.00	35,311,800
京三製作所	21,000	377.00	7,917,000
能美防災	10,600	1,559.00	16,525,400
ホーチキ	7,900	1,147.00	9,061,300
エレコム	8,800	1,636.00	14,396,800
日本無線	26,000	396.00	10,296,000
パナソニック	1,080,500	1,397.50	1,509,998,750
シャープ	722,000	126.00	90,972,000
アンリツ	56,300	825.00	46,447,500
富士通ゼネラル	29,000	1,632.00	47,328,000
日立国際電気	22,000	1,818.00	39,996,000
ソニー	667,500	3,177.00	2,120,647,500
T D K	57,000	8,850.00	504,450,000
帝国通信工業	29,000	204.00	5,916,000
ミツミ電機	36,200	672.00	24,326,400
タムラ製作所	36,000	394.00	14,184,000
アルプス電気	79,800	3,870.00	308,826,000
池上通信機	37,000	165.00	6,105,000
パイオニア	153,300	383.00	58,713,900

日本電波工業	10,800	823.00	8,888,400
日本トリム	2,700	4,415.00	11,920,500
ローランド ディー・ジー	5,000	2,903.00	14,515,000
フォスター電機	11,900	2,916.00	34,700,400
クラリオン	51,000	449.00	22,899,000
S M K	28,000	686.00	19,208,000
ヨコオ	8,700	617.00	5,367,900
東光	22,000	404.00	8,888,000
ホシデン	29,100	696.00	20,253,600
ヒロセ電機	15,300	14,980.00	229,194,000
日本航空電子工業	27,000	2,151.00	58,077,000
T O A	11,300	1,242.00	14,034,600
日立マクセル	15,600	2,031.00	31,683,600
古野電気	12,500	911.00	11,387,500
ユニデンホールディングス	36,000	172.00	6,192,000
アルパイン	22,200	1,729.00	38,383,800
スミダコーポレーション	9,400	807.00	7,585,800
アイコム	5,700	2,505.00	14,278,500
リオン	4,400	1,818.00	7,999,200
船井電機	10,600	972.00	10,303,200
横河電機	94,600	1,470.00	139,062,000
新電元工業	32,000	499.00	15,968,000
アズビル	30,800	3,105.00	95,634,000
日本光電工業	39,500	2,563.00	101,238,500
チノー	4,500	1,125.00	5,062,500
共和電業	12,500	462.00	5,775,000
堀場製作所	17,600	4,585.00	80,696,000
アドバンテスト	64,500	1,118.00	72,111,000
小野測器	6,200	960.00	5,952,000
エスペック	9,800	1,439.00	14,102,200
パナソニック デバイス S U N X	10,100	721.00	7,282,100
キーエンス	21,400	66,720.00	1,427,808,000
日置電機	5,800	2,270.00	13,166,000
シスメックス	73,300	7,690.00	563,677,000
メガチップス	11,100	1,164.00	12,920,400
O B A R A G R O U P	6,200	4,440.00	27,528,000
コーセル	12,500	1,163.00	14,537,500
新日本無線	8,000	568.00	4,544,000
オブテックス	7,000	2,697.00	18,879,000
千代田インテグレ	5,100	2,980.00	15,198,000
レーザーテック	10,300	1,333.00	13,729,900
スタンレー電気	67,900	2,725.00	185,027,500

岩崎電気	37,000	272.00	10,064,000
ウシオ電機	57,600	1,808.00	104,140,800
ハリオス テクノ ホールディング	10,800	479.00	5,173,200
日本セラミック	6,000	1,949.00	11,694,000
遠藤照明	6,000	1,235.00	7,410,000
日本デジタル研究所	8,300	1,589.00	13,188,700
古河電池	8,000	790.00	6,320,000
山一電機	9,300	853.00	7,932,900
図研	7,800	1,190.00	9,282,000
日本電子	38,000	827.00	31,426,000
カシオ計算機	94,600	2,715.00	256,839,000
ファナック	96,800	21,920.00	2,121,856,000
日本シイエムケイ	26,900	295.00	7,935,500
エンプラス	4,900	4,820.00	23,618,000
大真空	25,000	252.00	6,300,000
ローム	46,500	6,620.00	307,830,000
浜松ホトニクス	73,500	3,085.00	226,747,500
三井ハイテック	14,900	726.00	10,817,400
新光電気工業	35,000	847.00	29,645,000
京セラ	155,200	5,707.00	885,726,400
太陽誘電	46,000	2,009.00	92,414,000
村田製作所	99,200	19,100.00	1,894,720,000
ユーシン	13,100	750.00	9,825,000
双葉電子工業	16,100	1,712.00	27,563,200
北陸電気工業	44,000	198.00	8,712,000
ニチコン	29,000	1,024.00	29,696,000
日本ケミコン	76,000	262.00	19,912,000
K O A	13,300	1,079.00	14,350,700
市光工業	28,000	247.00	6,916,000
小糸製作所	56,600	5,000.00	283,000,000
ミツバ	16,100	2,139.00	34,437,900
スター精密	17,900	1,668.00	29,857,200
S C R E E Nホールディングス	98,000	924.00	90,552,000
キャノン電子	8,000	2,148.00	17,184,000
キャノン	509,200	3,716.00	1,892,187,200
リコー	305,500	1,262.00	385,541,000
M U T O Hホールディングス	14,000	298.00	4,172,000
東京エレクトロン	85,100	8,198.00	697,649,800
トヨタ紡織	33,300	2,649.00	88,211,700
鬼怒川ゴム工業	23,000	743.00	17,089,000
ユニプレス	19,800	2,934.00	58,093,200
豊田自動織機	85,800	6,530.00	560,274,000

モリタホールディングス	16,600	1,279.00	21,231,400	
三櫻工業	14,500	758.00	10,991,000	
デンソー	233,600	5,873.00	1,371,932,800	
東海理化電機製作所	28,100	2,843.00	79,888,300	
三井造船	373,000	202.00	75,346,000	
川崎重工業	735,000	489.00	359,415,000	
名村造船所	28,700	1,133.00	32,517,100	
サノヤスホールディングス	16,000	275.00	4,400,000	
日本車輛製造	44,000	294.00	12,936,000	
ニチユ三菱フォークリフト	13,000	536.00	6,968,000	
近畿車輛	19,000	407.00	7,733,000	
日産自動車	1,328,100	1,314.50	1,745,787,450	
いすゞ自動車	275,100	1,385.00	381,013,500	
トヨタ自動車	1,205,000	7,657.00	9,226,685,000	代用有価証券 500,000株
日野自動車	134,600	1,495.00	201,227,000	
三菱自動車工業	376,000	1,096.00	412,096,000	
エフテック	6,200	1,190.00	7,378,000	
武蔵精密工業	10,400	2,638.00	27,435,200	
日産車体	46,600	1,405.00	65,473,000	
新明和工業	41,000	1,191.00	48,831,000	
極東開発工業	18,800	1,470.00	27,636,000	
日信工業	20,800	1,915.00	39,832,000	
トピー工業	79,000	294.00	23,226,000	
ティラド	47,000	193.00	9,071,000	
曙ブレーキ工業	48,800	314.00	15,323,200	
タチエス	15,200	2,080.00	31,616,000	
N O K	46,100	3,320.00	153,052,000	
フタバ産業	29,800	525.00	15,645,000	
K Y B	106,000	388.00	41,128,000	
シロキ工業	25,000	365.00	9,125,000	
大同メタル工業	13,100	1,051.00	13,768,100	
プレス工業	51,400	568.00	29,195,200	
ミクニ	12,500	440.00	5,500,000	
カルソニックカンセイ	72,000	1,071.00	77,112,000	
太平洋工業	21,300	1,333.00	28,392,900	
ケーヒン	21,600	2,016.00	43,545,600	
河西工業	12,000	1,861.00	22,332,000	
アイシン精機	94,900	4,930.00	467,857,000	
富士機工	13,500	496.00	6,696,000	
マツダ	299,700	2,557.50	766,482,750	
ダイハツ工業	113,200	1,598.00	180,893,600	
今仙電機製作所	10,300	1,337.00	13,771,100	

本田技研工業	851,400	4,002.00	3,407,302,800
スズキ	197,900	3,785.00	749,051,500
富士重工業	298,700	5,088.00	1,519,785,600
ヤマハ発動機	133,700	3,005.00	401,768,500
ショーワ	24,700	1,190.00	29,393,000
T B K	15,900	475.00	7,552,500
エクセディ	12,500	2,962.00	37,025,000
豊田合成	34,700	2,927.00	101,566,900
愛三工業	17,200	1,331.00	22,893,200
ヨロズ	9,300	2,427.00	22,571,100
エフ・シー・シー	15,600	2,582.00	40,279,200
シマノ	38,100	18,270.00	696,087,000
テイ・エス テック	22,100	3,455.00	76,355,500
ジャムコ	4,400	4,360.00	19,184,000
テルモ	144,600	3,930.00	568,278,000
日機装	35,000	978.00	34,230,000
島津製作所	121,000	1,992.00	241,032,000
J M S	24,000	323.00	7,752,000
長野計器	8,600	822.00	7,069,200
ブイ・テクノロジー	2,500	4,975.00	12,437,500
東京計器	34,000	247.00	8,398,000
愛知時計電機	17,000	337.00	5,729,000
東京精密	17,900	2,758.00	49,368,200
マニー	8,600	2,350.00	20,210,000
ニコン	175,900	1,652.00	290,586,800
トプコン	31,400	2,165.00	67,981,000
オリンパス	140,900	4,910.00	691,819,000
理研計器	8,300	1,568.00	13,014,400
タムロン	7,500	2,385.00	17,887,500
H O Y A	220,100	4,990.00	1,098,299,000
ノーリツ鋼機	10,500	627.00	6,583,500
エー・アンド・デイ	12,400	460.00	5,704,000
シチズンホールディングス	116,300	910.00	105,833,000
リズム時計工業	48,000	170.00	8,160,000
大研医器	8,200	1,048.00	8,593,600
メニコン	4,900	2,952.00	14,464,800
松風	5,500	1,512.00	8,316,000
セイコーホールディングス	60,000	818.00	49,080,000
ニプロ	70,600	1,351.00	95,380,600
パラマウントベッドホールディングス	10,100	4,100.00	41,410,000
ニホンフラッシュ	3,500	1,255.00	4,392,500
前田工織	11,500	1,100.00	12,650,000

永大産業	15,000	430.00	6,450,000
アートネイチャー	7,900	1,166.00	9,211,400
ダンロップスポーツ	6,300	1,221.00	7,692,300
バンダイナムコホールディングス	97,900	2,741.00	268,343,900
共立印刷	20,300	311.00	6,313,300
フランスベッドホールディングス	14,400	972.00	13,996,800
パイロットコーポレーション	16,700	5,530.00	92,351,000
萩原工業	2,200	2,128.00	4,681,600
トッパン・フォームズ	16,300	1,595.00	25,998,500
フジシールインターナショナル	11,700	3,865.00	45,220,500
タカラトミー	31,300	656.00	20,532,800
廣済堂	11,900	400.00	4,760,000
アーク	46,900	115.00	5,393,500
プロネクサス	9,800	921.00	9,025,800
ウッドワン	23,000	248.00	5,704,000
大建工業	39,000	366.00	14,274,000
凸版印刷	267,000	1,080.00	288,360,000
大日本印刷	279,000	1,203.00	335,637,000
図書印刷	19,000	537.00	10,203,000
共同印刷	35,000	350.00	12,250,000
日本写真印刷	16,000	2,579.00	41,264,000
宝印刷	5,600	1,329.00	7,442,400
アシックス	88,400	2,812.00	248,580,800
ツツミ	5,000	2,551.00	12,755,000
小松ウオール工業	3,700	2,221.00	8,217,700
ヤマハ	69,400	3,100.00	215,140,000
河合楽器製作所	3,900	2,315.00	9,028,500
クリナップ	12,500	736.00	9,200,000
ビジョン	53,900	3,530.00	190,267,000
キングジム	7,700	837.00	6,444,900
リンテック	23,100	2,661.00	61,469,100
T A S A K I	2,200	1,848.00	4,065,600
イトーキ	20,500	944.00	19,352,000
任天堂	58,300	18,905.00	1,102,161,500
三菱鉛筆	7,000	5,810.00	40,670,000
タカラスタANDARD	38,000	937.00	35,606,000
コクヨ	49,800	1,418.00	70,616,400
ナカバヤシ	16,000	340.00	5,440,000
グローブライド	5,300	1,680.00	8,904,000
岡村製作所	33,300	1,210.00	40,293,000
美津濃	51,000	598.00	30,498,000
アデランス	15,700	905.00	14,208,500

東京電力	801,700	754.00	604,481,800
中部電力	289,800	1,698.50	492,225,300
関西電力	386,400	1,380.00	533,232,000
中国電力	129,700	1,577.00	204,536,900
北陸電力	92,600	1,683.00	155,845,800
東北電力	235,600	1,446.00	340,677,600
四国電力	85,100	1,763.00	150,031,300
九州電力	208,200	1,291.00	268,786,200
北海道電力	88,600	1,109.00	98,257,400
沖縄電力	10,000	2,854.00	28,540,000
電源開発	80,600	3,935.00	317,161,000
東京瓦斯	1,057,000	588.10	621,621,700
大阪瓦斯	982,000	457.10	448,872,200
東邦瓦斯	238,000	765.00	182,070,000
北海道瓦斯	32,000	279.00	8,928,000
広島ガス	19,800	471.00	9,325,800
西部瓦斯	105,000	277.00	29,085,000
静岡ガス	26,700	834.00	22,267,800
メタウォーター	6,100	2,970.00	18,117,000
SBSホールディングス	10,200	1,186.00	12,097,200
東武鉄道	503,000	600.00	301,800,000
相鉄ホールディングス	163,000	688.00	112,144,000
東京急行電鉄	550,000	957.00	526,350,000
京浜急行電鉄	260,000	997.00	259,220,000
小田急電鉄	301,000	1,252.00	376,852,000
京王電鉄	262,000	1,011.00	264,882,000
京成電鉄	141,000	1,478.00	208,398,000
富士急行	27,000	1,175.00	31,725,000
新京成電鉄	14,000	465.00	6,510,000
東日本旅客鉄道	172,800	11,620.00	2,007,936,000
西日本旅客鉄道	91,100	7,775.00	708,302,500
東海旅客鉄道	84,700	21,985.00	1,862,129,500
西武ホールディングス	75,500	2,598.00	196,149,000
鴻池運輸	13,500	1,552.00	20,952,000
西日本鉄道	124,000	670.00	83,080,000
ハマキョウレックス	7,700	2,379.00	18,318,300
サカイ引越センター	2,000	7,010.00	14,020,000
近鉄グループホールディングス	950,000	472.00	448,400,000
阪急阪神ホールディングス	634,000	788.00	499,592,000
南海電気鉄道	215,000	639.00	137,385,000
京阪電気鉄道	213,000	821.00	174,873,000
神戸電鉄	26,000	355.00	9,230,000

名古屋鉄道	344,000	496.00	170,624,000
山陽電気鉄道	35,000	465.00	16,275,000
日本通運	364,000	556.00	202,384,000
ヤマトホールディングス	174,900	2,354.00	411,714,600
山九	127,000	614.00	77,978,000
丸全昭和運輸	32,000	447.00	14,304,000
センコー	43,000	790.00	33,970,000
トナミホールディングス	23,000	365.00	8,395,000
ニッコンホールディングス	31,000	2,338.00	72,478,000
福山通運	60,000	591.00	35,460,000
セイノーホールディングス	67,400	1,248.00	84,115,200
神奈川中央交通	12,000	701.00	8,412,000
日立物流	19,300	2,037.00	39,314,100
丸和運輸機関	2,500	2,564.00	6,410,000
C & F ロジホールディングス	10,200	965.00	9,843,000
日本郵船	846,000	320.00	270,720,000
商船三井	458,000	321.00	147,018,000
川崎汽船	412,000	253.00	104,236,000
N S ユナイテッド海運	48,000	231.00	11,088,000
明治海運	7,600	547.00	4,157,200
飯野海運	50,700	513.00	26,009,100
乾汽船	9,700	956.00	9,273,200
日本航空	181,400	4,210.00	763,694,000
A N A ホールディングス	1,762,000	346.50	610,533,000
トランコム	2,800	6,570.00	18,396,000
日新	41,000	394.00	16,154,000
三菱倉庫	67,000	1,721.00	115,307,000
三井倉庫ホールディングス	56,000	361.00	20,216,000
住友倉庫	71,000	655.00	46,505,000
澁澤倉庫	31,000	318.00	9,858,000
東陽倉庫	27,000	268.00	7,236,000
日本トランスシティ	25,000	479.00	11,975,000
安田倉庫	10,000	943.00	9,430,000
東洋埠頭	36,000	195.00	7,020,000
上組	112,000	1,085.00	121,520,000
キューソー流通システム	3,200	2,584.00	8,268,800
郵船ロジスティクス	9,500	1,483.00	14,088,500
近鉄エクスプレス	16,700	2,350.00	39,245,000
東海運	15,300	289.00	4,421,700
エーアイティー	5,500	1,153.00	6,341,500
N E C ネットズエスアイ	11,600	2,207.00	25,601,200
システナ	10,800	1,231.00	13,294,800

デジタルアーツ	5,100	2,060.00	10,506,000
新日鉄住金ソリューションズ	7,800	5,700.00	44,460,000
I Tホールディングス	31,300	2,983.00	93,367,900
電算システム	4,000	2,000.00	8,000,000
グリー	56,700	600.00	34,020,000
コーエーテクモホールディングス	22,000	1,931.00	42,482,000
三菱総合研究所	4,100	3,140.00	12,874,000
ボルテージ	2,300	1,392.00	3,201,600
ファインデックス	6,800	819.00	5,569,200
K L a b	15,100	1,072.00	16,187,200
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	7,500	1,115.00	8,362,500
ネクソン	89,700	1,953.00	175,184,100
アイスタイル	8,800	1,564.00	13,763,200
エイチーム	3,900	2,042.00	7,963,800
テクノスジャパン	1,300	3,065.00	3,984,500
コロプラ	25,800	2,489.00	64,216,200
ブロードリーフ	11,000	1,139.00	12,529,000
ハーツユナイテッドグループ	3,200	2,023.00	6,473,600
バイキューブ	2,700	1,920.00	5,184,000
VOYAGE GROUP	2,700	1,601.00	4,322,700
ティーガイア	9,600	1,495.00	14,352,000
日本アジアグループ	10,300	648.00	6,674,400
豆蔵ホールディングス	8,800	616.00	5,420,800
テクマトリックス	5,200	1,326.00	6,895,200
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	163,700	380.00	62,206,000
GMOペイメントゲートウェイ	8,300	5,930.00	49,219,000
インターネットイニシアティブ	15,400	2,324.00	35,789,600
S R Aホールディングス	6,000	2,707.00	16,242,000
朝日ネット	12,700	533.00	6,769,100
g u m i	10,300	1,200.00	12,360,000
フェイス	4,100	1,492.00	6,117,200
野村総合研究所	65,400	4,655.00	304,437,000
インテージホールディングス	6,100	1,778.00	10,845,800
クレスコ	3,000	2,056.00	6,168,000
フジ・メディア・ホールディングス	97,200	1,467.00	142,592,400
オービック	32,300	6,550.00	211,565,000
ジャストシステム	17,800	997.00	17,746,600
ヤフー	670,900	507.00	340,146,300
トレンドマイクロ	45,400	5,020.00	227,908,000
日本オラクル	15,000	6,000.00	90,000,000
アルファシステムズ	4,000	1,874.00	7,496,000
フューチャーアーキテクト	14,300	722.00	10,324,600

CAC Holdings	9,700	1,009.00	9,787,300
オービックビジネスコンサルタント	4,800	7,030.00	33,744,000
伊藤忠テクノソリューションズ	21,700	2,543.00	55,183,100
アイティフォー	16,400	566.00	9,282,400
大塚商会	25,200	6,170.00	155,484,000
サイボウズ	19,300	326.00	6,291,800
電通国際情報サービス	6,500	2,150.00	13,975,000
ウェザーニューズ	3,300	4,400.00	14,520,000
C I J	14,900	514.00	7,658,600
WOWOW	4,600	3,335.00	15,341,000
フュージョンパートナー	7,800	599.00	4,672,200
イマジカ・ロボット ホールディングス	10,600	463.00	4,907,800
ネットワンシステムズ	40,800	729.00	29,743,200
アルゴグラフィックス	5,500	1,819.00	10,004,500
マーベラス	16,400	1,003.00	16,449,200
エイベックス・グループ・ホールディングス	17,800	1,471.00	26,183,800
日本ユニシス	25,800	1,368.00	35,294,400
兼松エレクトロニクス	7,000	2,044.00	14,308,000
東京放送ホールディングス	56,200	1,855.00	104,251,000
日本テレビホールディングス	85,400	2,269.00	193,772,600
朝日放送	11,400	868.00	9,895,200
テレビ朝日ホールディングス	26,200	2,129.00	55,779,800
スカパーJ S A Tホールディングス	69,700	623.00	43,423,100
テレビ東京ホールディングス	8,800	2,322.00	20,433,600
コネクシオ	9,500	1,156.00	10,982,000
日本通信	53,200	341.00	18,141,200
日本電信電話	721,800	4,565.00	3,295,017,000
K D D I	948,800	3,058.00	2,901,430,400
光通信	11,300	8,860.00	100,118,000
N T T ドコモ	720,200	2,328.00	1,676,625,600
エムティーアイ	13,300	699.00	9,296,700
G M O インターネット	34,800	1,894.00	65,911,200
カドカワ	29,100	1,920.00	55,872,000
学研ホールディングス	40,000	265.00	10,600,000
ゼンリン	12,900	2,250.00	29,025,000
アイネット	7,700	1,206.00	9,286,200
松竹	64,000	1,167.00	74,688,000
東宝	66,500	3,275.00	217,787,500
東映	35,000	1,254.00	43,890,000
エヌ・ティ・ティ・データ	57,600	6,000.00	345,600,000
D T S	10,500	2,914.00	30,597,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	39,800	2,799.00	111,400,200

シーイーシー	8,400	1,146.00	9,626,400
カブコン	24,400	2,711.00	66,148,400
ジャステック	8,000	1,070.00	8,560,000
S C S K	22,400	4,780.00	107,072,000
日本システムウエア	5,100	986.00	5,028,600
アイネス	13,900	1,153.00	16,026,700
T K C	8,800	3,065.00	26,972,000
富士ソフト	14,000	2,745.00	38,430,000
N S D	19,400	1,780.00	34,532,000
コナミホールディングス	42,400	2,881.00	122,154,400
J B C Cホールディングス	11,000	793.00	8,723,000
ミロク情報サービス	9,200	858.00	7,893,600
ソフトバンクグループ	529,100	6,537.00	3,458,726,700
伊藤忠食品	2,600	4,120.00	10,712,000
エレマテック	4,800	2,975.00	14,280,000
J A L U X	3,500	2,782.00	9,737,000
あらた	4,600	2,680.00	12,328,000
東京エレクトロン デバイス	4,200	1,608.00	6,753,600
フィールズ	6,600	2,073.00	13,681,800
双日	585,500	270.00	158,085,000
アルフレッサ ホールディングス	116,900	2,440.00	285,236,000
横浜冷凍	23,500	979.00	23,006,500
アルコニックス	6,500	1,723.00	11,199,500
神戸物産	6,200	4,600.00	28,520,000
あい ホールディングス	15,000	3,120.00	46,800,000
ダイワボウホールディングス	83,000	259.00	21,497,000
マクニカ・富士エレホールディングス	16,200	1,645.00	26,649,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	15,600	999.00	15,584,400
U K Cホールディングス	6,100	2,659.00	16,219,900
T O K A Iホールディングス	46,800	539.00	25,225,200
三洋貿易	5,900	1,484.00	8,755,600
ウイン・パートナーズ	3,700	1,810.00	6,697,000
シップヘルスケアホールディングス	18,900	2,893.00	54,677,700
小野建	9,700	1,091.00	10,582,700
佐島電機	9,800	817.00	8,006,600
伯東	8,500	1,315.00	11,177,500
コンドーテック	9,900	794.00	7,860,600
ナガイレーベン	13,800	2,162.00	29,835,600
三菱食品	9,900	3,050.00	30,195,000
松田産業	7,800	1,481.00	11,551,800
メディバルホールディングス	93,200	2,157.00	201,032,400
アドヴァン	11,100	1,118.00	12,409,800

S P K	2,700	2,313.00	6,245,100
萩原電気	3,200	2,052.00	6,566,400
アズワン	7,300	4,665.00	34,054,500
尾家産業	5,500	922.00	5,071,000
シモジマ	7,700	1,147.00	8,831,900
ドウシシャ	11,000	2,614.00	28,754,000
小津産業	2,500	2,199.00	5,497,500
高速	7,600	1,015.00	7,714,000
黒田電気	17,400	2,350.00	40,890,000
丸文	10,600	937.00	9,932,200
ハピネット	9,400	1,273.00	11,966,200
エクセル	5,200	1,699.00	8,834,800
マルカキカイ	3,900	1,900.00	7,410,000
ガリバーインターナショナル	25,600	1,150.00	29,440,000
日本エム・ディ・エム	9,500	725.00	6,887,500
進和	6,800	1,779.00	12,097,200
ダイトエレクトロン	6,700	870.00	5,829,000
シークス	6,100	3,900.00	23,790,000
オーハシテクニカ	6,600	1,438.00	9,490,800
白銅	4,200	1,396.00	5,863,200
伊藤忠商事	732,900	1,502.00	1,100,815,800
丸紅	920,100	682.00	627,508,200
高島	25,000	245.00	6,125,000
長瀬産業	55,900	1,565.00	87,483,500
蝶理	6,800	1,779.00	12,097,200
豊田通商	103,300	2,888.00	298,330,400
三共生興	12,800	483.00	6,182,400
兼松	193,000	206.00	39,758,000
三井物産	844,400	1,510.00	1,275,044,000
日本紙パルプ商事	47,000	339.00	15,933,000
日立ハイテクノロジーズ	32,600	3,395.00	110,677,000
カメイ	12,200	1,344.00	16,396,800
スターゼン	3,900	3,640.00	14,196,000
山善	35,500	1,120.00	39,760,000
住友商事	588,500	1,307.50	769,463,750
内田洋行	27,000	474.00	12,798,000
三菱商事	700,600	2,072.00	1,451,643,200
第一実業	24,000	517.00	12,408,000
キャノンマーケティングジャパン	27,100	1,947.00	52,763,700
西華産業	39,000	302.00	11,778,000
佐藤商事	11,500	819.00	9,418,500
菱洋エレクトロ	11,000	1,410.00	15,510,000

東京産業	13,200	547.00	7,220,400
ユアサ商事	8,500	3,045.00	25,882,500
神鋼商事	25,000	261.00	6,525,000
阪和興業	94,000	548.00	51,512,000
カナデン	10,900	989.00	10,780,100
菱電商事	17,000	841.00	14,297,000
フルサト工業	5,800	1,790.00	10,382,000
岩谷産業	112,000	682.00	76,384,000
すてきナイスグループ	48,000	175.00	8,400,000
ニチモウ	21,000	199.00	4,179,000
極東貿易	19,000	279.00	5,301,000
三愛石油	24,000	986.00	23,664,000
稲畑産業	21,900	1,318.00	28,864,200
ワキタ	19,600	1,057.00	20,717,200
東邦ホールディングス	30,200	3,055.00	92,261,000
サンゲツ	34,700	2,362.00	81,961,400
ミツウロコグループホールディングス	18,100	618.00	11,185,800
シナネンホールディングス	21,000	481.00	10,101,000
伊藤忠エネクス	23,900	1,001.00	23,923,900
サンリオ	29,300	2,940.00	86,142,000
サンワテクノス	7,600	997.00	7,577,200
リョーサン	15,300	3,250.00	49,725,000
新光商事	10,700	1,271.00	13,599,700
トーホー	5,000	2,413.00	12,065,000
三信電気	13,300	1,338.00	17,795,400
東陽テクニカ	15,200	1,039.00	15,792,800
モスフードサービス	11,900	3,140.00	37,366,000
加賀電子	8,000	1,848.00	14,784,000
ソーダニッカ	11,600	520.00	6,032,000
立花エレテック	7,900	1,441.00	11,383,900
PALTAC	15,000	2,438.00	36,570,000
三谷産業	14,100	416.00	5,865,600
太平洋興発	59,000	92.00	5,428,000
ヤマタネ	54,000	200.00	10,800,000
日鉄住金物産	59,000	423.00	24,957,000
トラスコ中山	10,500	4,640.00	48,720,000
オートバックスセブン	36,400	2,230.00	81,172,000
加藤産業	14,200	2,861.00	40,626,200
イエローハット	8,900	2,652.00	23,602,800
J Kホールディングス	13,200	490.00	6,468,000
日伝	4,500	3,015.00	13,567,500
杉本商事	6,900	1,492.00	10,294,800

因幡電機産業	12,800	3,945.00	50,496,000
バйтеックホールディングス	4,200	1,261.00	5,296,200
ミスミグループ本社	105,200	1,671.00	175,789,200
タキヒヨー	20,000	484.00	9,680,000
スズケン	42,400	4,805.00	203,732,000
ジェコス	7,600	1,061.00	8,063,600
ローソン	35,400	9,350.00	330,990,000
サンエー	6,300	5,380.00	33,894,000
カワチ薬品	7,300	2,439.00	17,804,700
エービーシー・マート	12,000	6,700.00	80,400,000
ハードオフコーポレーション	5,600	1,482.00	8,299,200
アスクル	9,900	5,330.00	52,767,000
ゲオホールディングス	18,000	1,954.00	35,172,000
アダストリア	8,800	7,260.00	63,888,000
くらコーポレーション	5,700	4,180.00	23,826,000
キャンドウ	6,000	1,562.00	9,372,000
パル	5,700	3,060.00	17,442,000
エディオン	38,800	981.00	38,062,800
サーラコーポレーション	12,300	622.00	7,650,600
あみやき亭	2,200	4,495.00	9,889,000
ひらまつ	16,100	757.00	12,187,700
ゲンキー	2,100	4,580.00	9,618,000
大黒天物産	2,600	4,915.00	12,779,000
ハニーズ	9,600	1,036.00	9,945,600
アルペン	7,900	2,071.00	16,360,900
クオール	9,900	1,793.00	17,750,700
ジェイアイエヌ	6,500	5,360.00	34,840,000
ビックカメラ	47,700	1,132.00	53,996,400
D C Mホールディングス	46,100	844.00	38,908,400
Monotaro	33,200	3,530.00	117,196,000
アークランドサービス	1,700	5,440.00	9,248,000
J.フロント リテイリング	117,600	2,031.00	238,845,600
ドトール・日レスホールディングス	16,400	1,917.00	31,438,800
マツモトキヨシホールディングス	19,300	6,320.00	121,976,000
broncoビリー	4,100	2,440.00	10,004,000
スタートトゥデイ	29,400	4,275.00	125,685,000
トレジャー・ファクトリー	3,400	1,215.00	4,131,000
物語コーポレーション	2,900	5,040.00	14,616,000
ココカラファイン	9,600	4,825.00	46,320,000
三越伊勢丹ホールディングス	185,500	1,877.00	348,183,500
ウエルシアホールディングス	8,000	6,790.00	54,320,000
クリエイトSDホールディングス	4,600	8,020.00	36,892,000

チムニー	2,700	3,310.00	8,937,000
ジョイフル本田	13,900	2,468.00	34,305,200
キリン堂ホールディングス	4,100	1,356.00	5,559,600
ホットランド	3,100	1,580.00	4,898,000
すかいらーく	29,000	1,680.00	48,720,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	30,200	1,037.00	31,317,400
ブックオフコーポレーション	8,700	919.00	7,995,300
あさひ	8,200	1,269.00	10,405,800
日本調剤	2,600	4,810.00	12,506,000
コスモス薬品	4,800	16,860.00	80,928,000
セブン&アイ・ホールディングス	390,600	5,520.00	2,156,112,000
薬王堂	1,600	3,055.00	4,888,000
クリエイト・レストランツ・ホールディング	8,500	3,365.00	28,602,500
ツルハホールディングス	20,000	11,000.00	220,000,000
サンマルクホールディングス	7,200	3,525.00	25,380,000
トリドール	11,700	1,943.00	22,733,100
クスリのアオキ	7,400	6,520.00	48,248,000
メディカルシステムネットワーク	11,900	709.00	8,437,100
総合メディカル	4,700	4,435.00	20,844,500
カッパ・クリエイト	13,600	1,245.00	16,932,000
ライトオン	7,600	1,481.00	11,255,600
良品計画	10,700	26,560.00	284,192,000
三城ホールディングス	16,600	469.00	7,785,400
アルビス	3,200	2,235.00	7,152,000
コナカ	12,900	686.00	8,849,400
G - 7ホールディングス	3,700	1,719.00	6,360,300
コジマ	20,100	299.00	6,009,900
コーナン商事	13,300	1,768.00	23,514,400
エコス	4,300	1,726.00	7,421,800
ドンキホーテホールディングス	60,300	4,875.00	293,962,500
西松屋チェーン	18,800	1,121.00	21,074,800
ゼンショーホールディングス	48,900	1,503.00	73,496,700
幸楽苑ホールディングス	7,000	1,573.00	11,011,000
サイゼリヤ	15,400	2,922.00	44,998,800
V Tホールディングス	32,300	745.00	24,063,500
魚力	4,100	1,625.00	6,662,500
ユナイテッドアローズ	13,400	5,430.00	72,762,000
ハイデイ日高	7,300	3,265.00	23,834,500
京都きもの友禅	9,500	983.00	9,338,500
コロワイド	30,900	1,812.00	55,990,800
壱番屋	4,200	5,710.00	23,982,000
スギホールディングス	16,800	6,500.00	109,200,000

スクロール	17,100	445.00	7,609,500
ヨンドシーホールディングス	7,400	2,794.00	20,675,600
ファミリーマート	28,800	5,490.00	158,112,000
木曽路	11,800	2,085.00	24,603,000
サトレストランシステムズ	14,200	901.00	12,794,200
千趣会	19,200	818.00	15,705,600
ケーヨー	21,500	507.00	10,900,500
上新電機	22,000	1,163.00	25,586,000
日本瓦斯	10,900	3,175.00	34,607,500
ベスト電器	37,800	135.00	5,103,000
ロイヤルホールディングス	15,300	2,364.00	36,169,200
いなげや	11,200	1,378.00	15,433,600
島忠	24,200	2,867.00	69,381,400
チヨダ	11,000	4,120.00	45,320,000
ライフコーポレーション	6,100	3,110.00	18,971,000
リンガーハット	9,000	2,677.00	24,093,000
AOKIホールディングス	21,300	1,603.00	34,143,900
オークワ	15,000	1,258.00	18,870,000
コメリ	15,000	2,735.00	41,025,000
青山商事	18,000	4,570.00	82,260,000
しまむら	10,800	15,010.00	162,108,000
高島屋	135,000	1,122.00	151,470,000
松屋	19,300	1,478.00	28,525,400
エイチ・ツー・オー リテイリング	48,200	2,572.00	123,970,400
近鉄百貨店	40,000	335.00	13,400,000
パルコ	9,700	1,198.00	11,620,600
丸井グループ	114,600	1,826.00	209,259,600
アクシアル リテイリング	7,400	4,520.00	33,448,000
井筒屋	51,000	65.00	3,315,000
イオン	384,400	1,910.00	734,204,000
ユニーグループ・ホールディングス	89,900	749.00	67,335,100
イズミ	18,600	4,810.00	89,466,000
平和堂	18,700	2,971.00	55,557,700
フジ	10,600	2,797.00	29,648,200
ヤオコー	10,500	5,550.00	58,275,000
ゼビオホールディングス	12,700	2,345.00	29,781,500
ケーズホールディングス	19,800	4,485.00	88,803,000
Olympicグループ	9,300	694.00	6,454,200
日産東京販売ホールディングス	19,300	310.00	5,983,000
アインホールディングス	11,300	5,790.00	65,427,000
元気寿司	3,600	2,366.00	8,517,600
ヤマダ電機	283,600	554.00	157,114,400

アークランドサカモト	8,300	2,807.00	23,298,100
ニトリホールディングス	40,400	10,140.00	409,656,000
グルメ杵屋	8,000	1,035.00	8,280,000
愛眼	17,400	254.00	4,419,600
吉野家ホールディングス	36,200	1,528.00	55,313,600
松屋フーズ	5,500	2,776.00	15,268,000
サガミチェーン	13,400	1,344.00	18,009,600
王将フードサービス	7,100	4,180.00	29,678,000
プレナス	10,200	2,016.00	20,563,200
ミニストップ	6,900	2,284.00	15,759,600
アークス	17,200	2,606.00	44,823,200
パローホールディングス	20,500	2,889.00	59,224,500
ベルク	4,700	4,575.00	21,502,500
大庄	6,200	1,518.00	9,411,600
ファーストリテイリング	18,700	49,780.00	930,886,000
サンドラッグ	19,700	7,930.00	156,221,000
サックスパー ホールディングス	9,000	2,033.00	18,297,000
ヤマザワ	3,200	1,721.00	5,507,200
やまや	2,300	2,260.00	5,198,000
ベルーナ	24,200	699.00	16,915,800
じもとホールディングス	73,400	205.00	15,047,000
足利ホールディングス	67,400	478.00	32,217,200
東京ＴＹフィナンシャルグループ	13,200	4,050.00	53,460,000
九州フィナンシャルグループ	143,600	936.00	134,409,600
新生銀行	805,000	234.00	188,370,000
あおぞら銀行	591,000	434.00	256,494,000
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	7,492,300	790.00	5,918,917,000
りそなホールディングス	1,090,000	600.80	654,872,000
三井住友トラスト・ホールディングス	1,945,000	470.00	914,150,000
三井住友フィナンシャルグループ	747,700	4,697.00	3,511,946,900
第四銀行	117,000	547.00	63,999,000
北越銀行	105,000	262.00	27,510,000
西日本シティ銀行	305,000	326.00	99,430,000
千葉銀行	358,000	849.00	303,942,000
横浜銀行	623,000	724.50	451,363,500
常陽銀行	334,000	571.00	190,714,000
群馬銀行	206,000	739.00	152,234,000
武蔵野銀行	15,000	4,590.00	68,850,000
千葉興業銀行	26,900	754.00	20,282,600
筑波銀行	39,500	409.00	16,155,500
七十七銀行	145,000	629.00	91,205,000
青森銀行	68,000	399.00	27,132,000

秋田銀行	62,000	437.00	27,094,000
山形銀行	53,000	481.00	25,493,000
岩手銀行	6,400	5,350.00	34,240,000
東邦銀行	86,000	445.00	38,270,000
東北銀行	56,000	160.00	8,960,000
みちのく銀行	50,000	199.00	9,950,000
ふくおかフィナンシャルグループ	401,000	597.00	239,397,000
静岡銀行	272,000	1,203.00	327,216,000
十六銀行	117,000	493.00	57,681,000
スルガ銀行	98,500	2,492.00	245,462,000
八十二銀行	166,000	745.00	123,670,000
山梨中央銀行	57,000	641.00	36,537,000
大垣共立銀行	126,000	507.00	63,882,000
福井銀行	82,000	252.00	20,664,000
北國銀行	107,000	408.00	43,656,000
清水銀行	3,400	3,020.00	10,268,000
滋賀銀行	89,000	619.00	55,091,000
南都銀行	90,000	397.00	35,730,000
百五銀行	84,000	603.00	50,652,000
京都銀行	178,000	1,147.00	204,166,000
紀陽銀行	36,400	1,856.00	67,558,400
三重銀行	45,000	275.00	12,375,000
ほくほくフィナンシャルグループ	629,000	261.00	164,169,000
広島銀行	274,000	700.00	191,800,000
山陰合同銀行	57,600	995.00	57,312,000
中国銀行	65,300	1,707.00	111,467,100
鳥取銀行	34,000	222.00	7,548,000
伊予銀行	98,400	1,227.00	120,736,800
百十四銀行	102,000	450.00	45,900,000
四国銀行	75,000	294.00	22,050,000
阿波銀行	78,000	724.00	56,472,000
大分銀行	54,000	504.00	27,216,000
宮崎銀行	65,000	407.00	26,455,000
佐賀銀行	60,000	271.00	16,260,000
十八銀行	59,000	373.00	22,007,000
沖縄銀行	7,400	4,720.00	34,928,000
琉球銀行	19,300	1,688.00	32,578,400
セブン銀行	351,100	539.00	189,242,900
みずほフィナンシャルグループ	13,152,900	248.50	3,268,495,650
高知銀行	41,000	148.00	6,068,000
山口フィナンシャルグループ	87,000	1,428.00	124,236,000
長野銀行	35,000	211.00	7,385,000

名古屋銀行	81,000	452.00	36,612,000
北洋銀行	141,500	458.00	64,807,000
愛知銀行	3,200	6,800.00	21,760,000
第三銀行	55,000	185.00	10,175,000
中京銀行	42,000	233.00	9,786,000
東日本銀行	48,000	397.00	19,056,000
大光銀行	36,000	244.00	8,784,000
愛媛銀行	60,000	257.00	15,420,000
トマト銀行	42,000	174.00	7,308,000
みなと銀行	90,000	206.00	18,540,000
京葉銀行	78,000	589.00	45,942,000
関西アーバン銀行	13,900	1,373.00	19,084,700
栃木銀行	52,000	745.00	38,740,000
北日本銀行	3,200	3,350.00	10,720,000
東和銀行	141,000	116.00	16,356,000
福島銀行	129,000	97.00	12,513,000
大東銀行	57,000	216.00	12,312,000
トモニホールディングス	74,600	465.00	34,689,000
フィデアホールディングス	61,600	284.00	17,494,400
池田泉州ホールディングス	100,000	507.00	50,700,000
F P G	28,100	841.00	23,632,100
S B Iホールディングス	112,300	1,395.00	156,658,500
ジャフコ	15,500	4,890.00	75,795,000
大和証券グループ本社	874,000	796.30	695,966,200
野村ホールディングス	1,795,500	730.20	1,311,074,100
岡三証券グループ	80,000	746.00	59,680,000
丸三証券	28,500	1,235.00	35,197,500
東洋証券	37,000	395.00	14,615,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	107,100	743.00	79,575,300
光世証券	23,000	181.00	4,163,000
水戸証券	28,900	423.00	12,224,700
いちよし証券	21,300	1,163.00	24,771,900
松井証券	47,100	1,135.00	53,458,500
だいこう証券ビジネス	3,900	1,116.00	4,352,400
マネックスグループ	111,100	332.00	36,885,200
カブドットコム証券	83,200	399.00	33,196,800
極東証券	13,000	1,648.00	21,424,000
岩井コスモホールディングス	9,100	1,472.00	13,395,200
藍澤証券	13,000	748.00	9,724,000
マネースクウェアHD	3,800	1,507.00	5,726,600
マネーパートナーズグループ	9,600	418.00	4,012,800
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	207,200	3,795.00	786,324,000

アニコム ホールディングス	6,500	2,796.00	18,174,000
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	278,900	3,472.00	968,340,800
ソニーフィナンシャルホールディングス	90,200	2,268.00	204,573,600
第一生命保険	598,100	2,130.00	1,273,953,000
東京海上ホールディングス	378,500	4,540.00	1,718,390,000
T & D ホールディングス	340,000	1,725.00	586,500,000
全国保証	24,300	4,035.00	98,050,500
クレディセゾン	70,800	2,324.00	164,539,200
アクリーティブ	9,600	560.00	5,376,000
芙蓉総合リース	10,800	5,940.00	64,152,000
興銀リース	17,800	2,718.00	48,380,400
東京センチュリーリース	21,600	4,240.00	91,584,000
日本証券金融	40,900	646.00	26,421,400
アイフル	156,400	412.00	64,436,800
ポケットカード	11,400	584.00	6,657,600
リコーリース	7,300	3,725.00	27,192,500
イオンフィナンシャルサービス	61,300	2,836.00	173,846,800
アコム	188,200	611.00	114,990,200
ジャックス	53,000	473.00	25,069,000
オリエントコーポレーション	404,100	238.00	96,175,800
日立キャピタル	22,300	3,445.00	76,823,500
アプラスフィナンシャル	50,700	115.00	5,830,500
オリックス	660,100	1,776.50	1,172,667,650
三菱UFJリース	234,900	647.00	151,980,300
日本取引所グループ	273,900	1,930.00	528,627,000
イー・ギャランティ	3,400	2,750.00	9,350,000
N E C キャピタルソリューション	4,500	1,711.00	7,699,500
日本駐車場開発	104,800	150.00	15,720,000
ヒューリック	194,900	1,130.00	220,237,000
三栄建築設計	4,600	1,381.00	6,352,600
野村不動産ホールディングス	62,200	2,411.00	149,964,200
三重交通グループホールディングス	20,400	472.00	9,628,800
日本商業開発	3,500	1,802.00	6,307,000
プレサンスコーポレーション	3,300	4,250.00	14,025,000
ユニゾホールディングス	5,900	5,060.00	29,854,000
日本管理センター	6,700	1,445.00	9,681,500
フージャースホールディングス	16,100	546.00	8,790,600
オープンハウス	13,700	2,590.00	35,483,000
東急不動産ホールディングス	225,800	829.00	187,188,200
飯田グループホールディングス	86,500	2,394.00	207,081,000
パーク24	47,700	2,500.00	119,250,000
パラカ	4,400	1,644.00	7,233,600

三井不動産	495,000	3,104.00	1,536,480,000
三菱地所	694,000	2,589.50	1,797,113,000
平和不動産	17,900	1,512.00	27,064,800
東京建物	101,600	1,479.00	150,266,400
ダイビル	24,700	1,015.00	25,070,500
京阪神ビルディング	19,200	707.00	13,574,400
住友不動産	224,000	3,742.00	838,208,000
大京	168,000	202.00	33,936,000
テオオーシー	37,100	1,027.00	38,101,700
東京楽天地	19,000	513.00	9,747,000
レオパレス21	110,800	720.00	79,776,000
スターツコーポレーション	10,400	2,264.00	23,545,600
フジ住宅	15,000	775.00	11,625,000
空港施設	14,800	616.00	9,116,800
住友不動産販売	6,800	2,913.00	19,808,400
ゴールドクレスト	7,600	2,407.00	18,293,200
日神不動産	16,300	415.00	6,764,500
タカラレーベン	42,500	681.00	28,942,500
サンヨーハウジング名古屋	6,600	1,152.00	7,603,200
イオンモール	60,800	2,115.00	128,592,000
ファースト住建	4,700	1,274.00	5,987,800
トーセイ	15,500	757.00	11,733,500
エヌ・ティ・ティ都市開発	58,200	1,200.00	69,840,000
サンフロンティア不動産	11,800	901.00	10,631,800
エフ・ジェー・ネクスト	9,700	516.00	5,005,200
日本空港ビルデング	29,900	6,210.00	185,679,000
日本工営	34,000	463.00	15,742,000
ネクスト	28,700	1,367.00	39,232,900
ジェイエイシーリクルートメント	5,200	856.00	4,451,200
日本M&Aセンター	15,500	5,500.00	85,250,000
アコーディア・ゴルフ	27,800	1,107.00	30,774,600
タケエイ	9,600	1,018.00	9,772,800
パソナグループ	8,500	905.00	7,692,500
GCAサヴィアン	9,600	1,277.00	12,259,200
エス・エム・エス	12,600	2,400.00	30,240,000
テンプホールディングス	69,400	1,988.00	137,967,200
リニカル	3,600	2,482.00	8,935,200
クックパッド	22,100	2,659.00	58,763,900
エスクリ	5,900	1,061.00	6,259,900
学情	4,900	1,116.00	5,468,400
スタジオアリス	5,200	2,175.00	11,310,000
シミックホールディングス	5,400	1,663.00	8,980,200

総合警備保障	33,000	5,920.00	195,360,000
カカクコム	72,400	2,348.00	169,995,200
アイロムグループ	3,500	1,121.00	3,923,500
ルネサンス	7,000	1,319.00	9,233,000
ディップ	11,100	2,804.00	31,124,400
オプトホールディング	8,100	654.00	5,297,400
新日本科学	10,700	512.00	5,478,400
ツクイ	12,400	1,340.00	16,616,000
キャリアデザインセンター	3,600	1,313.00	4,726,800
エムスリー	85,900	2,708.00	232,617,200
ツカダ・グローバルホールディング	9,600	817.00	7,843,200
アウトソーシング	4,700	3,200.00	15,040,000
ウェルネット	3,800	2,611.00	9,921,800
ディー・エヌ・エー	44,700	1,938.00	86,628,600
博報堂D Yホールディングス	136,500	1,322.00	180,453,000
ぐるなび	11,800	2,533.00	29,889,400
エスアールジータカミヤ	9,700	535.00	5,189,500
一休	7,000	2,430.00	17,010,000
ファンコミュニケーションズ	23,300	829.00	19,315,700
WDBホールディングス	4,300	1,205.00	5,181,500
バリューコマース	11,400	538.00	6,133,200
J Pホールディングス	29,300	344.00	10,079,200
E P Sホールディングス	10,700	1,436.00	15,365,200
プレステージ・インターナショナル	9,500	1,142.00	10,849,000
アミューズ	2,800	6,050.00	16,940,000
ドリームインキュベータ	3,800	2,307.00	8,766,600
クイック	5,800	1,060.00	6,148,000
ケネディクス	132,200	484.00	63,984,800
電通	110,200	6,910.00	761,482,000
ぴあ	3,900	2,336.00	9,110,400
イオンファンタジー	3,900	2,161.00	8,427,900
ネクシィーズ	4,800	849.00	4,075,200
みらかホールディングス	25,400	5,470.00	138,938,000
アルプス技研	4,400	2,270.00	9,988,000
日本空調サービス	6,400	1,195.00	7,648,000
オリエンタルランド	106,900	6,997.00	747,979,300
ダスキン	28,800	2,258.00	65,030,400
明光ネットワークジャパン	11,400	1,399.00	15,948,600
ファルコホールディングス	5,700	1,541.00	8,783,700
ラウンドワン	32,300	535.00	17,280,500
リゾートトラスト	41,900	3,285.00	137,641,500
ビー・エム・エル	5,900	3,940.00	23,246,000

りらいあコミュニケーションズ	16,200	1,141.00	18,484,200
ユー・エス・エス	120,000	1,957.00	234,840,000
サイバーエージェント	24,300	5,190.00	126,117,000
楽天	463,100	1,552.00	718,731,200
テー・オー・ダブリュー	8,100	731.00	5,921,100
セントラルスポーツ	4,700	2,318.00	10,894,600
フルキャストホールディングス	9,900	775.00	7,672,500
テクノプロ・ホールディングス	14,300	3,510.00	50,193,000
リブセンス	9,400	445.00	4,183,000
ジャパンマテリアル	4,600	2,554.00	11,748,400
ベクトル	3,500	2,036.00	7,126,000
I B J	2,800	1,538.00	4,306,400
アサンテ	4,800	1,546.00	7,420,800
N・フィールド	4,200	1,469.00	6,169,800
リクルートホールディングス	199,200	3,845.00	765,924,000
リロ・ホールディング	3,700	13,330.00	49,321,000
東祥	3,300	3,435.00	11,335,500
エイチ・アイ・エス	16,000	3,995.00	63,920,000
共立メンテナンス	7,400	9,910.00	73,334,000
イチネンホールディングス	12,000	1,107.00	13,284,000
建設技術研究所	7,300	1,311.00	9,570,300
スペース	6,000	1,402.00	8,412,000
燦ホールディングス	3,800	1,624.00	6,171,200
東京テアトル	58,000	138.00	8,004,000
よみうりランド	24,000	422.00	10,128,000
東京都競馬	68,000	286.00	19,448,000
常磐興産	51,000	156.00	7,956,000
カナモト	13,900	2,846.00	39,559,400
東京ドーム	79,000	581.00	45,899,000
西尾レントオール	8,000	3,400.00	27,200,000
トランス・コスモス	11,400	3,055.00	34,827,000
乃村工藝社	21,000	1,863.00	39,123,000
藤田観光	38,000	591.00	22,458,000
KNT - CTホールディングス	51,000	247.00	12,597,000
日本管財	8,900	1,999.00	17,791,100
トーカイ	4,600	3,855.00	17,733,000
白洋舎	20,000	275.00	5,500,000
セコム	102,900	8,437.00	868,167,300
セントラル警備保障	6,000	1,716.00	10,296,000
丹青社	18,900	923.00	17,444,700
メイテック	12,400	4,105.00	50,902,000
アサツー ディ・ケイ	17,700	2,974.00	52,639,800

応用地質	10,300	1,450.00	14,935,000	
船井総研ホールディングス	12,000	1,963.00	23,556,000	
オオバ	7,600	487.00	3,701,200	
ベネッセホールディングス	33,400	3,120.00	104,208,000	
イオンディライト	9,500	3,815.00	36,242,500	
ナック	7,800	993.00	7,745,400	
ニチイ学館	18,000	837.00	15,066,000	
ダイセキ	18,700	2,023.00	37,830,100	
合 計	155,345,300		220,246,022,400	

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド

平成27年12月30日現在

資産総額	21,545,282,269円
負債総額	9,390,926円
純資産総額（ - ）	21,535,891,343円
発行済口数	9,779,508,132口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2021円
（1万口当たり純資産額）	（22,021円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	平成27年12月30日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

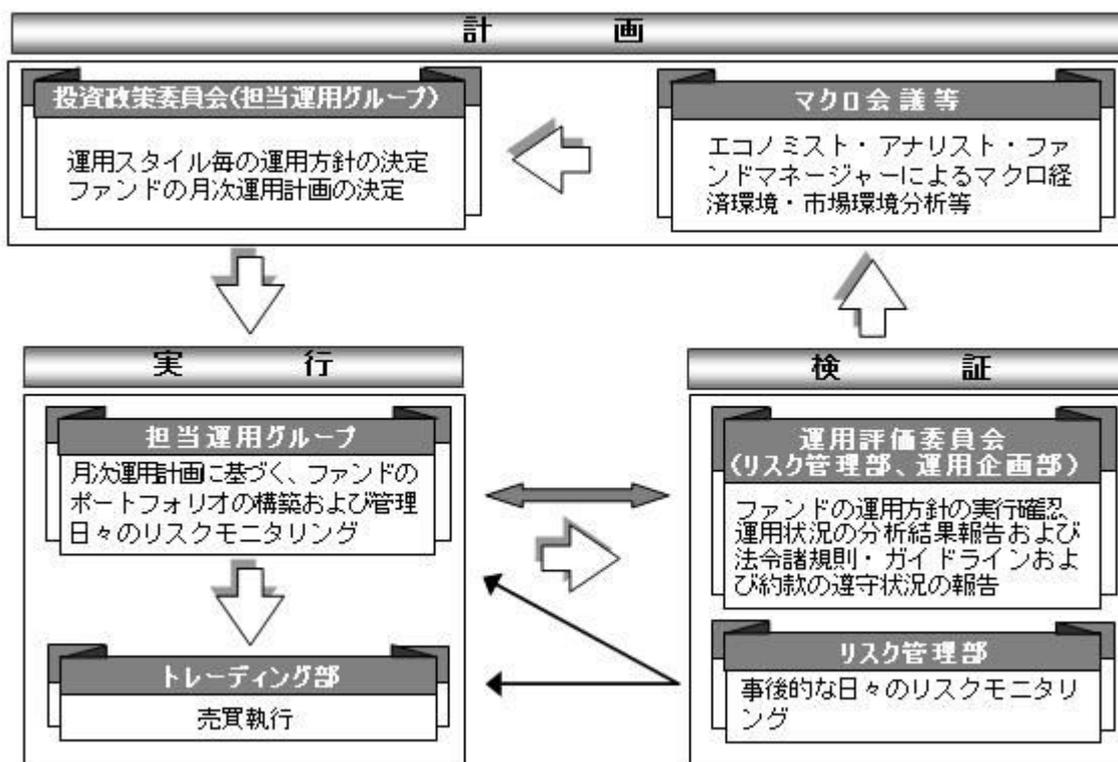
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年12月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成27年12月30日現在）

		本数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単位型	50 (13)	154,166 (51,419)
	追加型	466 (188)	5,190,512 (2,829,510)
	計	516 (201)	5,344,677 (2,880,929)
公社債投資信託	単位型	46 (46)	200,891 (200,891)
	追加型	4 (1)	231,016 (153,243)
	計	50 (47)	431,907 (354,134)
合計		566 (248)	5,776,585 (3,235,063)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第30期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第31期中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	20,615,467	25,021,336
有価証券		4,999,802	-

前払費用		257,741	291,119
未収入金		4,026	41,860
未収委託者報酬		4,128,531	4,897,032
未収運用受託報酬		934,710	1,000,744
未収投資助言報酬	2	453,941	455,390
未収収益		11,700	13,030
繰延税金資産		548,658	475,859
その他の流動資産		4,577	52,473
流動資産合計		31,959,157	32,248,847
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		124,723	120,234
器具備品		204,970	230,712
有形固定資産合計		329,694	350,947
無形固定資産			
ソフトウェア		517,480	497,668
ソフトウェア仮勘定		4,595	77,155
電話加入権		103	91
商標権		468	222
無形固定資産合計		522,646	575,137
投資その他の資産			
投資有価証券		6,843,224	7,151,933
関係会社株式		353,036	509,146
長期差入保証金		541,904	600,480
長期前払費用		41,193	36,031
会員権		9,480	17,299
繰延税金資産		463,476	665,425
投資その他の資産合計		8,252,316	8,980,317
固定資産合計		9,104,657	9,906,402
資産合計		41,063,815	42,155,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	61,327	82,723
未払金		
未払収益分配金	671	711
未払償還金	143,230	143,201
未払手数料	2,138,441	2,338,432
その他未払金	203,170	1,075,587
未払費用	1,615,419	2,095,111
未払消費税等	215,390	478,421
未払法人税等	1,623,022	454,520
賞与引当金	926,263	906,623
その他の流動負債	8	808
流動負債合計	6,926,944	7,576,142
固定負債		
退職給付引当金	1,802,340	2,633,080
固定負債合計	1,802,340	2,633,080

負債合計	8,729,285	10,209,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	19,227,103	18,861,359
利益剰余金合計	21,048,308	20,682,564
株主資本計	31,677,292	31,311,548
評価・換算差額等		
その他有価証券		
評価差額金	657,238	634,478
評価・換算差額等合計	657,238	634,478
純資産合計	32,334,530	31,946,027
負債・純資産合計	41,063,815	42,155,249

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	30,300,842		30,094,858	
運用受託報酬	3,773,696		3,862,895	
投資助言報酬	2,117,669		2,106,161	
その他営業収益				
情報提供コンサルタント 業務報酬	5,000		5,000	
投資法人運用受託報酬	26,625		27,345	
サービス支援手数料	24,883		18,274	
その他	56,406		52,255	
営業収益計	36,305,122		36,166,790	
営業費用				
支払手数料	15,695,322		15,123,724	
広告宣伝費	276,591		407,991	
公告費	5,637		4,737	
調査費				
調査費	1,028,700		1,319,743	
委託調査費	3,053,376		3,550,675	
営業雑経費				

通信費		38,776	38,911
印刷費		262,934	294,002
協会費		14,337	26,955
諸会費		32,186	18,577
情報機器関連費		2,277,699	2,403,857
販売促進費		40,388	28,281
その他		117,451	144,250
営業費用合計		22,843,403	23,361,707
一般管理費			
給料			
役員報酬		140,440	190,241
給料・手当		4,900,885	5,186,853
賞与		786,372	569,685
賞与引当金繰入額		926,263	906,623
交際費		24,915	22,609
寄付金		82	-
事務委託費		303,945	366,661
旅費交通費		196,933	226,254
租税公課		100,575	108,953
不動産賃借料		546,821	552,589
退職給付費用		330,002	387,799
固定資産減価償却費		227,090	287,833
諸経費		258,736	283,156
一般管理費合計		8,743,067	9,089,262
営業利益		4,718,652	3,715,820
営業外収益			
受取配当金		50,559	26,821
有価証券利息		2,660	1,187
受取利息	1	5,190	6,113
時効成立分配金・償還金		5,958	12
原稿・講演料		2,456	1,899
還付加算金		182	-
雑収入		3,692	7,324
営業外収益合計		70,701	43,357
営業外費用			
為替差損		29,406	14,361
雑損失		38	-
営業外費用合計		29,444	14,361
経常利益		4,759,909	3,744,816
特別利益			
投資有価証券償還益		8,250	4,181
投資有価証券売却益		310,894	893,251
負ののれん発生益		186,047	-
企業結合に係る 特定勘定取崩益		2,870	-
特別利益合計		508,062	897,432
特別損失			
固定資産除却損	2	6,717	1,076
投資有価証券償還損		2,337	-
投資有価証券評価損		1,280	-
投資有価証券売却損		454	1,091
合併関連費用		17,767	-
事務所移転費用		1,313	-
その他の特別損失	3	-	973,862

特別損失合計	29,870	976,030
税引前当期純利益	5,238,102	3,666,218
法人税、住民税及び事業税	2,147,762	1,574,213
法人税等調整額	282,886	166,505
法人税等合計	1,864,875	1,740,718
当期純利益	3,373,226	1,925,499

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	16,718,237	18,539,441	29,168,425
当期変動額									
剰余金の配当							864,360	864,360	864,360
当期純利益							3,373,226	3,373,226	3,373,226
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,508,866	2,508,866	2,508,866
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	529,488	529,488	29,697,914
当期変動額			
剰余金の配当			864,360
当期純利益			3,373,226
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	127,749	127,749	127,749
当期変動額合計	127,749	127,749	2,636,616
当期末残高	657,238	657,238	32,334,530

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更 による累積的影 響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248

当期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
当期純利益							1,925,499	1,925,499	1,925,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,299	73,299	73,299
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更による累積的影響額			439,043
会計方針の変更を反映した当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当期変動額			
剰余金の配当			1,852,200
当期純利益			1,925,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	22,759	22,759	50,540
当期末残高	634,478	634,478	31,946,027

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が682,168千円、繰延税金資産が243,124千円増加し、繰越利益剰余金が439,043千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,067千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	241,339千円	258,412千円
器具備品	704,790千円	783,602千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	14,959,545千円	18,853,119千円
未収投資助言報酬	290,426千円	286,990千円
未払手数料	360,659千円	392,772千円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、前事業年度は平成27年6月まで、当事業年度は平成35年6月までの賃貸料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	27,470千円	355,376千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	2,104千円	2,463千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
器具備品	864千円	1,076千円
ソフトウェア	5,853千円	- 千円
計	6,717千円	1,076千円

3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成26年6月26日開催の第29回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成27年6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内	525,188	572,402
1年超	751,482	1,340,637
合計	1,276,671	1,913,040

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の海外子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借

契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,615,467	20,615,467	-
(2)未収委託者報酬	4,128,531	4,128,531	-
(3)未収運用受託報酬	934,710	934,710	-
(4)未収投資助言報酬	453,941	453,941	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,999,802	4,999,500	302
その他有価証券	6,811,166	6,811,166	-
(6)長期差入保証金	541,904	541,904	-
資産計	38,485,524	38,485,221	302
(1)未払金			
未払手数料	2,138,441	2,138,441	-
負債計	2,138,441	2,138,441	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金及び預金	25,021,336	25,021,336	-
(2)未収委託者報酬	4,897,032	4,897,032	-
(3)未収運用受託報酬	1,000,744	1,000,744	-
(4)未収投資助言報酬	455,390	455,390	-
(5)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	7,131,075	7,131,075	-
(6)長期差入保証金	600,480	600,480	-
資産計	39,106,059	39,106,059	-
(1)未払金			
未払手数料	2,338,432	2,338,432	-
負債計	2,338,432	2,338,432	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	31,760	20,560
合計	32,058	20,858
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	353,036	509,146
合計	353,036	509,146

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,615,467	-	-	-
未収委託者報酬	4,128,531	-	-	-
未収運用受託報酬	934,710	-	-	-
未収投資助言報酬	453,941	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	5,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	23,475	518,429	-	-
合計	31,156,125	518,429	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,021,336	-	-	-
未収委託者報酬	4,897,032	-	-	-
未収運用受託報酬	1,000,744	-	-	-
未収投資助言報酬	455,390	-	-	-
長期差入保証金	4,148	596,332	-	-
合計	31,378,651	596,332	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
-	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	4,999,802	4,999,500	302
小計	4,999,802	4,999,500	302
合計	4,999,802	4,999,500	302

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式353,036千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,390,685	5,387,490	1,003,195
小計	6,390,685	5,387,490	1,003,195
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	420,480	424,165	3,684
小計	420,480	424,165	3,684
合計	6,811,166	5,811,655	999,510

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 32,058千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,280千円です。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,826,531	4,894,554	931,977
小計	5,826,531	4,894,554	931,977
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,304,543	1,312,300	7,756
小計	1,304,543	1,312,300	7,756
合計	7,131,075	6,206,854	924,220

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 20,858千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4.当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,097,321	310,894	454

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,892,685	893,251	1,091

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,605,470	1,802,340
会計方針の変更による 累積的影響額	-	682,168
会計方針の変更を反映した期首残高	1,605,470	2,484,508
勤務費用	184,549	217,881
利息費用	25,192	18,161

数理計算上の差異の発生額	21,670	276
退職給付の支払額	93,535	87,196
過去勤務費用の発生額	27,157	-
その他	75,176	-
退職給付債務の期末残高	1,802,340	2,633,080

(注) その他は、トヨタアセットマネジメント株式会社との合併により引き継いだ退職給付債務額になります。

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,802,340	2,633,080
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	1,802,340	2,633,080

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	184,549	217,881
利息費用	25,192	18,161
数理計算上の差異の費用処理額	21,670	276
過去勤務費用の費用処理額	27,157	-
その他	114,773	152,031
確定給付制度に係る 退職給付費用	330,002	387,799

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.731%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度43,539千円、当事業年度105,357千円でありませ

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払金	-	321,602

賞与引当金	330,120	299,729
調査費	62,002	77,863
未払事業税	123,029	49,504
その他	33,507	48,762
繰延税金資産小計	548,658	797,462
評価性引当額	-	321,602
繰延税金資産合計	548,658	475,859
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	642,354	849,431
特定外国子会社留保金額	226,680	211,024
ソフトウェア償却	105,651	62,560
投資有価証券評価損	50,143	43,051
その他	6,970	6,291
繰延税金資産小計	1,031,799	1,172,360
評価性引当額	233,276	217,192
繰延税金資産合計	798,523	955,168
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	334,588	289,742
その他	457	-
繰延税金負債合計	335,046	289,742
繰延税金資産の純額	1,012,135	1,141,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.5	9.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	0.5
住民税均等割等	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	3.7
所得税額控除による税額控除	-	1.3
負ののれん発生益	1.3	-
企業結合に係る特定勘定取崩	1.5	-
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	47.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が106,175千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が136,532千円、その他有価証券評価差額金が30,357千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,300,842	3,773,696	2,117,669	112,914	36,305,122

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,094,858	3,862,895	2,106,161	102,874	36,166,790

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) % 直接 40	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	3,299,099	未払手数料	257,411
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,127,963	未収投資助言報酬	290,426

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	3,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) % 直接50	投信の販売委託 役員の兼任	出資の引受	118,725	-	-

(注) 1. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,037,816	未払手数料	403,591

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) % 直接 40	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,527,962	未払手数料	289,954
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,072,459	未収投資助言報酬	286,990

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソーラーエナジー投資合同会社	東京都港区	20,000	投資運用業	(所有) % 直接100	投資事業有限責任組合の運営及び管理	出資の引受	20,000	-	-
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	6,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) % 直接50	投信の販売委託 役員の兼任	増資の引受	136,110	-	-

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル)出資しました。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,705,879	未払手数料	697,658

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,023.27円	1,810,999.27円
1株当たり当期純利益金額	191,226.00円	109,155.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の期首の1

株当たり純資産額が、24,889円09銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、1,591円10銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,373,226	1,925,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	3,373,226	1,925,499
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

1. 日興グローバルラップ株式会社の株式の取得(子会社化)について

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会において、当社が日興グローバルラップ株式会社(以下「NGW」)の発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議し、平成26年12月26日付にて株式譲渡契約を締結し、平成27年4月1日付にて発行済株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

NGWは、国内外資産の効率的な配分と、海外運用会社の評価・選定に特化した大変特徴ある運用会社であり、既に「日興・新経済成長国エクイティ・ファンド(EG5)」や「日興ワールド CBファンド」等の商品で当社と協働しております。本件子会社化は、外部委託運用機能の強化、アセットアロケーション機能の強化及びファンドラップビジネスへの参画の3つの分野において当社事業に対するプラスをもたらすと考えております。今後、当社はNGWと双方のリソースを活用した相乗効果の醸成を進め、更なるビジネスの拡大を目指していく考えです。

(2) 取得する会社の概要(平成26年3月末現在)

名称	日興グローバルラップ株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	1,499,000千円
純資産	7,620,283千円
総資産	8,134,920千円
営業利益	501,574千円
当期純利益	303,382千円

(3) 株式取得日

平成27年4月1日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

取得株式数	59,960株
取得価額	9,877,717千円
取得後の持株比率	100%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金によります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第31期中間会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,975,719
顧客分別金信託		20,003
前払費用		325,776
未収委託者報酬		5,173,183
未収運用受託報酬		1,458,560
未収投資助言報酬		423,030
未収収益		31,637
繰延税金資産		519,032
その他		2,190
流動資産合計		18,929,133
固定資産		
有形固定資産	1	421,791
無形固定資産		573,943
投資その他の資産		
投資有価証券		10,008,703
関係会社株式		10,412,523
その他		1,298,972
投資その他の資産合計		21,720,199
固定資産合計		22,715,935
資産合計		41,645,068
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金		29
その他の預り金		61,740
未払金		2,614,352
未払費用		1,987,591
未払法人税等		406,231
賞与引当金		1,066,694
その他	2	169,290
流動負債合計		6,305,931
固定負債		
退職給付引当金		2,705,437
固定負債合計		2,705,437
負債合計		9,011,368
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000

別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	19,580,326
利益剰余金合計	21,401,531
株主資本合計	32,030,515
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	603,184
評価・換算差額等合計	603,184
純資産合計	32,633,699
負債純資産合計	41,645,068

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第31期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			16,529,753
運用受託報酬			2,843,500
投資助言報酬			978,992
その他の営業収益			64,711
営業収益計			20,416,958
営業費用			13,207,542
一般管理費	1		5,203,152
営業利益			2,006,263
営業外収益	2		41,105
営業外費用	3		48,535
経常利益			1,998,832
特別利益	4		34,739
特別損失			7,932
税引前中間純利益			2,025,639
法人税、住民税及び事業税			368,130
法人税等調整額			14,018
法人税等合計			354,112
中間純利益			1,671,526

(3)中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548
当中間期変動額									
剰余金の配当							952,560	952,560	952,560
中間純利益							1,671,526	1,671,526	1,671,526

株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	718,966	718,966	718,966
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,580,326	21,401,531	32,030,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	634,478	634,478	31,946,027
当中間期変動額			
剰余金の配当			952,560
中間純利益			1,671,526
株主資本以外の項 目の当中間期変動額 （純額）	31,294	31,294	31,294
当中間期変動額合計	31,294	31,294	687,672
当中間期末残高	603,184	603,184	32,633,699

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しており

ます。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

第31期中間会計期間 (平成27年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	973,461千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額337,247千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第31期中間会計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
1.減価償却実施額	
有形固定資産	65,954千円
無形固定資産	95,946千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	21,723千円
雑収入	17,209千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	48,535千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券清算益	24,751千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第31期中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数

普通株式	17,640株	-	-	17,640株
------	---------	---	---	---------

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

(リース取引関係)

第31期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	585,430千円
1年超	1,047,704千円
合計	1,633,134千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第31期中間会計期間(平成27年9月30日)

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,975,719	10,975,719	-
(2)顧客分別金信託	20,003	20,003	-
(3)未収委託者報酬	5,173,183	5,173,183	-
(4)未収運用受託報酬	1,458,560	1,458,560	-
(5)未収投資助言報酬	423,030	423,030	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	10,008,395	10,008,395	-
(7)投資その他の資産			
長期差入保証金	600,466	600,466	-
資産計	28,659,358	28,659,358	-
(1)顧客からの預り金	29	29	-
(2)未払金			
未払手数料	2,360,638	2,360,638	-
負債計	2,360,667	2,360,667	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資証券	298 10
合計	308
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523
合計	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第31期中間会計期間(平成27年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,450,671	5,524,611	926,060
小計	6,450,671	5,524,611	926,060
(2) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,557,723	3,605,760	48,037
小計	3,557,723	3,605,760	48,037
合計	10,008,395	9,130,371	878,023

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 308千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（資産除去債務等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第31期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 売上高	16,529,753	2,843,500	978,992	64,711	20,416,958

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第31期中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
--

1株当たり純資産額	1,849,982円98銭
1株当たり中間純利益	94,757円75銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	32,633,699千円
普通株式に係る純資産額	32,633,699千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,671,526千円
普通株式に係る中間純利益	1,671,526千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
該当ありません。

- 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
 (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成27年9月末現在）
 (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成27年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパン日本興亜 D C 証券株式会社	3,000百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき、損害保険業を営んでいます。
住友生命保険相互会社	639,000百万円	保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。
三井生命保険株式会社	167,280百万円	

資本金の額は、平成27年9月末現在。

住友生命保険相互会社の資本金の額は、平成27年9月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

販売会社である株式会社三井住友銀行は、委託会社株式を7,056株（持株比率40.0%）保有しています。

販売会社である住友生命保険相互会社は、委託会社株式を4,851株（持株比率27.5%）保有しています。

販売会社である三井住友海上火災保険株式会社は、委託会社株式を4,851株（持株比率27.5%）保有しています。

販売会社である三井生命保険株式会社は、委託会社株式を882株（持株比率5.0%）保有しています。

第3【その他】

- 1．目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマーク、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 2．目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。
- 3．目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- 4．目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 5．有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 6．目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
- 7．評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
- 8．有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。このため、有価証券届出書に他のファンドの情報を合わせて記載することがあります。
- 9．当ファンドとスイッチング対象ファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏 夫 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日付にて日興グローバルラップ株式会社の発行済株式の全部を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月12日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小澤 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成26年12月2日から平成27年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成27年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 小澤 陽 一 印

公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。